

【表紙】

【発行登録番号】 24 - 関東83

【提出書類】 発行登録書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月15日

【会社名】 阪急阪神ホールディングス株式会社

【英訳名】 Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 角 和夫

【本店の所在の場所】 大阪府池田市栄町1番1号
大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）

【電話番号】 06（6373）5154

【事務連絡者氏名】 グループ経営企画部 部長（経理担当） 東口 和哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目5番2号
東宝ツインタワービル内
阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務部東京統括室

【電話番号】 03（3503）1568

【事務連絡者氏名】 人事総務部東京統括室長 齋 精一

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【発行予定期間】 この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（平成24年6月23日）から2年を経過する日（平成26年6月22日）まで

【発行予定額又は発行残高の上限】 発行予定額 220,000百万円

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所
（大阪市北区芝田一丁目16番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載する。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

借入金返済資金、コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金、設備資金、長期運転資金及び投融資資金に充当する予定である。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第174期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月15日に関東財務局長に提出

2【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（平成24年6月15日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、臨時報告書を平成24年6月15日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書（第174期事業年度）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録書提出日（平成24年6月15日）までの間において生じた変更その他の事由はない。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

阪急阪神ホールディングス株式会社本店

（大阪府池田市栄町1番1号）

阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所

（大阪市北区芝田一丁目16番1号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 印は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のため任意に設定したものである。

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債の全部または一部に阪急電鉄株式会社並びに阪神電気鉄道株式会社による保証が付与されることがある。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

阪神電気鉄道株式会社

(1) 保証会社が提出した書類

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第191期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月15日に近畿財務局長に提出。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

該当事項なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 角 和夫
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	385,087	372,270	360,594	339,160	364,163
経常損益 (百万円)	51,973	40,427	34,431	26,971	38,630
当期純損益 (百万円)	27,801	18,724	15,107	11,627	12,823
包括利益 (百万円)	-	-	-	9,188	18,017
純資産額 (百万円)	178,033	187,767	198,445	196,853	210,079
総資産額 (百万円)	1,377,789	1,360,994	1,391,868	1,398,189	1,366,344
1株当たり純資産額 (千円)	218,614	230,183	243,283	240,390	256,661
1株当たり当期純損益 (千円)	34,751	23,406	18,884	14,534	16,029
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	13.5	14.0	13.8	15.0
自己資本利益率 (%)	-	10.4	8.0	6.0	6.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	9,077 [3,725]	9,105 [3,947]	9,313 [3,943]	9,281 [3,508]	9,187 [3,486]

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 株価収益率については、保証会社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

7 当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第19期より第21期までの連結財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第22期及び第23期の連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

(2) 保証会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成20年3月	第20期 平成21年3月	第21期 平成22年3月	第22期 平成23年3月	第23期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	215,050	172,432	173,703	170,639	178,258
経常損益 (百万円)	36,754	31,172	26,920	17,592	26,349
当期純損益 (百万円)	48,542	7,035	12,621	5,805	8,080
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	131,109	138,167	145,122	140,983	144,065
総資産額 (百万円)	1,148,377	1,194,715	1,071,055	1,073,486	1,028,237
1株当たり純資産額 (千円)	163,886	172,709	181,403	176,229	180,082
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	- (-)	7,035 (-)	12,621 (-)	5,805 (-)	8,080 (-)
1株当たり当期純損益 (千円)	60,677	8,793	15,776	7,256	10,101
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (千円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.4	11.6	13.5	13.1	14.0
自己資本利益率 (%)	-	5.2	8.9	4.1	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 (人)	2,015	1,997	2,594	2,569	3,093
[平均臨時従業員数]	[148]	[132]	[280]	[433]	[419]

(注) 1 消費税抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第19期の自己資本利益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していない。

5 従業員数については、就業人員数を記載している。

6 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

7 従業員数が第21期において597名増加しているが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である㈱阪急レールウェイサービスに委託していた駅管理運営業務を、吸収分割により当社が承継したことによるものである。

8 従業員数が第23期において524名増加しているが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である㈱グローバルテックに委託していた鉄道車両検査業務を、同じく当社の子会社である㈱阪急阪神電気システムに委託していた電気設備保守業務を、それぞれ当社が直営化したことによるものである。

9 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。ただし、第19期より第21期までの財務諸表についてはあずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受け、また、第22期及び第23期の財務諸表については有限責任あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

沿革

年月	摘要
平成元年12月	(株)アクトシステムズを設立(資本金10百万円)
16年3月	株主割当増資(新資本金100百万円)
16年3月	阪急電鉄分割準備(株)に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄(株)より承継するとともに、商号を阪急電鉄(株)に変更(同時に阪急電鉄(株)は商号を阪急ホールディングス(株)(現 阪急阪神ホールディングス(株))に変更)
20年4月	会社分割により、流通事業を(株)阪急リテールズに移転
20年11月	阪急西宮ガーデンズ営業開始
22年10月	神戸高速線(阪急三宮及び阪神元町～西代間)において、阪神電気鉄道(株)と一体的な運営を開始

事業の内容

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス(株)、当社、子会社56社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

< 当社及び子会社(56社) >

(1) 都市交通事業(23社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 (鉄道事業) (鉄道保守整備業)	当社、能勢電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株)、北神急行電鉄(株) 阪急阪神レールウェイ・テクノロジー(株)、(株)阪急阪神電気システム
自動車事業 (バス事業) (タクシー業) (自動車整備業) (レンタカー事業)	阪急バス(株)、阪急観光バス(株)、大阪空港交通(株)、阪急田園バス(株) 阪急タクシー(株) (株)阪急阪神エムテック ニッポンレンタカー阪急(株)
その他	アルナ車両(株)

(2) 不動産事業(7社)

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸事業	当社、阪急不動産(株)
不動産分譲事業	当社、阪急不動産(株)
その他	阪急リート投信(株)

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業(7社)

事業の内容	主要な会社名
ステージ事業 (歌劇事業) (演劇事業)	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)宝塚舞台 (株)梅田芸術劇場
コミュニケーション・メディア事業 (広告代理店業) (出版業)	(株)阪急アドエージェンシー (株)阪急コミュニケーションズ

(4) 流通事業(5社)

事業の内容	主要な会社名
流通事業	当社、(株)阪急リテールズ、(株)いいなダイニング

(5) その他(18社)

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)有馬ビューホテル

(注) 1 「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載している。

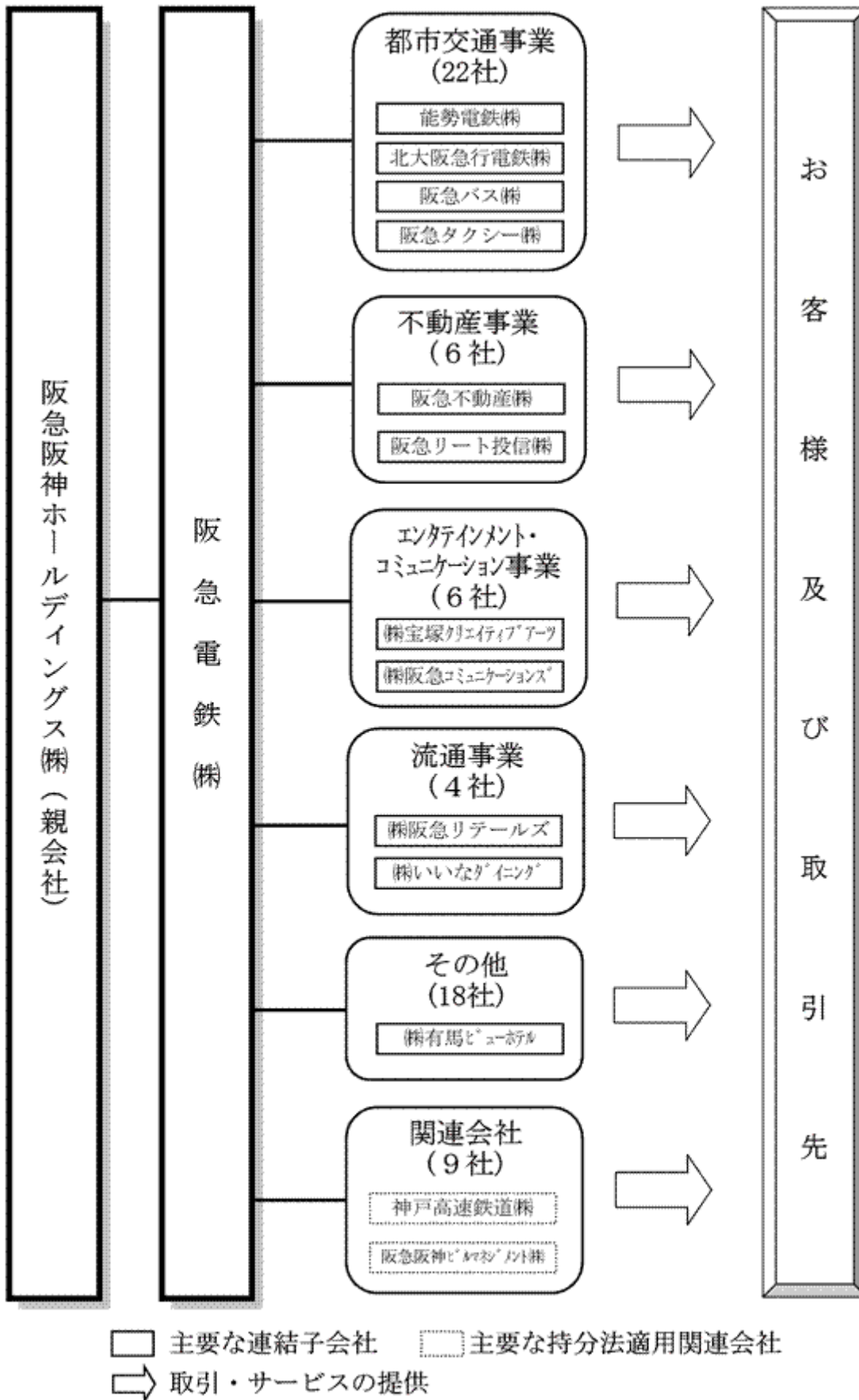
2 上記部門の会社数には当社が重複して含まれている。

<関連会社 9社>

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道(株)
プロパティマネジメント事業	阪急阪神ビルマネジメント(株)

(注) 「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載している。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めている。

事業系統図は、次のとおりである。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(親会社) 阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	100.0	兼任6人	当社は同社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っている。	2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(連結子会社) 阪急不動産(株)	大阪市 北区	12,426	不動産賃貸・ 分譲事業	100.0	兼任2人 (うち社員1人) 出向5人 (うち社員4人) 転籍2人	当社は同社の施設の一部を賃借している。	1 4
北神急行電鉄(株)	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	兼任3人 (うち社員2人) 出向2人 (うち社員2人)	当社は貸付による資金援助を行っている。	1 3
北大阪急行電鉄(株)	大阪府 豊中市	1,500	鉄道事業	54.0	兼任3人 出向1人 (うち社員1人) 転籍1人	当社は、同社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。	1
阪急バス(株)	大阪府 豊中市	690	バス事業	100.0	兼任3人 (うち社員2人) 出向4人 (うち社員3人)	当社は同社の営業施設の一部を賃借している。	1
阪急タクシー(株)	大阪府 豊中市	250	タクシー業	(6.4) 100.0	兼任3人 (うち社員3人) 出向2人 (うち社員2人) 転籍1人		1
(株)いいなダイニング	大阪市 北区	200	流通事業	70.0	兼任2人 (うち社員1人) 出向2人 (うち社員2人)		1
能勢電鉄(株)	兵庫県 川西市	100	鉄道事業	98.5	兼任4人 (うち社員3人) 出向2人 (うち社員1人) 転籍1人	当社との間で連絡運輸業務を行っており、当社は同社の施設の一部を賃借している。	1 2
(株)阪急コミュニケーションズ	東京都 目黒区	100	出版業	100.0	兼任4人 (うち社員3人) 出向2人 (うち社員2人)		1
(株)宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県 宝塚市	70	歌劇事業	100.0	兼任4人 (うち社員3人) 出向3人 (うち社員3人) 転籍1人		1

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(株)梅田芸術劇場	大阪市 北区	10	演劇事業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向2人 (うち社員2人)		1
(株)阪急アドエージェンシー	大阪市 北区	10	広告代理店業	100.0	兼任5人 (うち社員4人) 出向2人 (うち社員2人) 転籍1人	当社及び他の子会社は同社に広告物の制作等を委託している。	1
(株)阪急リテールズ	大阪市 北区	10	流通事業	100.0	兼任6人 (うち社員5人) 出向2人 (うち社員2人)	当社は同社の営業施設の一部を賃貸している。	1 4
その他 25社							

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の兼任等	その他	
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道(株)	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	兼任1人	当社は同社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っている。また、当社は同社の鉄道施設を賃借している。	
阪急阪神ビルマネジメント(株)	大阪市 北区	50	プロパティマネジメント事業	50.0	兼任2人 (うち社員1人) 出向3人 (うち社員3人) 転籍1人	当社及び他の子会社は同社に営業施設の施設管理業務を委託している。	
その他 2社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の上段()は、内数で間接所有割合である。

2 「議決権の所有割合」欄の下段[]は、外数で緊密な者の所有割合である。

3 1：特定子会社に該当している。

4 2：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社である。

5 3：債務超過会社であり、債務超過額は25,818百万円である。

6 4：阪急不動産(株)及び(株)阪急リテールズについては、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えている。

(主要な損益情報等)

会社名	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
阪急不動産(株)	69,129	8,114	4,486	71,399	241,280
(株)阪急リテールズ	49,773	1,090	100	3,883	14,739

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,234 [1,452]	378 [182]	676 [228]	692 [1,489]	102 [122]	105 [13]	9,187 [3,486]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 保証会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,093 [419]	41.1	19.6	7,763,962

セグメント の名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	流通	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,811 [335]	71 [5]	65 [65]	41 [1]	105 [13]	3,093 [419]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が524名増加しているが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である㈱グローバルテックに委託していた鉄道車両検査業務を、同じく当社の子会社である㈱阪急阪神電気システムに委託していた電気設備保守業務を、それぞれ当社が直営化したことによるものである。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はない。

[次へ](#)

事業の状況

業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響等による厳しい状況から緩やかに持ち直す動きが見られたものの、欧州の債務問題や電力供給に対する懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移した。

この間、当社グループにおいては、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた。

この結果、不動産事業において、マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったこと等により、営業収益は364,163百万円となり、前連結会計年度に比べ25,002百万円(7.4%)増加し、営業利益は53,427百万円となり、前連結会計年度に比べ10,012百万円(23.1%)増加した。また、経常利益は、支払利息が減少したこと等により38,630百万円となり、前連結会計年度に比べ11,658百万円(43.2%)増加し、当期純利益は、減損損失を特別損失に計上したものの、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により12,823百万円となり、前連結会計年度に比べ1,195百万円(10.3%)増加した。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業については、企画乗車券「阪急阪神1dayパス」の有効区間に神戸高速線を新たに追加したほか、阪急電鉄において、南海電気鉄道等と共同で、京都と関西国際空港間のアクセスに便利な「関空アクセスきっぷ」を発売するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組んだ。

施設面では、阪急電鉄において、全駅の改札口で「駅係員よびだしインターホン」の運用を開始するとともに、列車の運行に関する情報等をご案内するディスプレイの設置を順次進めたほか、主要駅で「ごあんないカウンター」(オープンカウンターを設けたシースルー型改札)の整備に取り組むなど、お客様サービスの向上に努めた。また、連続立体交差事業やバリアフリー化工事を推進するなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良を進めた。

自動車事業については、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象に、他方の特定のバス路線を割引運賃でご利用いただけるサービスを土休日限定から平日にも拡大するなど、お客様の利便性の向上を図った。

これらの結果、営業収益は151,455百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円(0.0%)増加し、営業利益は、固定資産除却費が減少したこと等もあり、26,504百万円となり、前連結会計年度に比べ1,883百万円(7.7%)増加した。

・ 阪急電鉄(株)運輸成績表

区分		単位	当連結会計年度	対前年度増減率(%)	
営業日数		(日)	366	0.3	
営業キロ		(キロ)	143.6	0.0	
客車走行キロ		(千キロ)	167,630	0.4	
旅客人員	定期	(千人)	302,282	1.9	
	定期外	(千人)	306,349	0.0	
	計	(千人)	608,632	0.9	
運輸収入	旅客運賃	定期	(百万円)	29,922	1.5
		定期外	(百万円)	60,268	0.4
		計	(百万円)	90,191	0.8
運輸雑収		(百万円)	8,845	4.2	
運輸収入合計		(百万円)	99,036	1.1	
乗車効率		(%)	40.2	-	

(注) 1 上記表は、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

2 客車走行キロは、社用、試運転、営業回送を含まない。なお、営業回送を含めた客車走行キロは、171,486千キロである。

3 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
鉄道事業	110,995	1.2
自動車事業	39,626	1.1
その他	6,124	12.6
調整額	5,290	-
計	151,455	0.0

(B) 不動産事業

不動産分譲事業については、マンション分譲では、近畿圏において「ジオ グランデ梅田」（大阪市北区）、「ジオ桂」（京都市西京区）、「ジオ阪急塚口 プレミール」（兵庫県尼崎市）等を、首都圏において「ジオ文京 大塚仲町」（東京都文京区）、「ジオ千川」（東京都豊島区）等を分譲した。さらに、首都圏では、分譲物件の販売活動と並行してブランド広告を展開し、「ジオ」ブランド等の認知度向上に取り組んだ。また、宅地分譲では、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）をはじめ、各住宅地において宅地・戸建住宅の分譲に注力した。

不動産賃貸事業については、平成23年4月に「NU chayamachi プラス」（大阪市北区）を開業したほか、開業3周年を迎えた「阪急西宮ガーデンズ」が厳しい事業環境の中で好調に推移するなど、各商業施設・オフィスビルにおいて、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減にも取り組んだ。

大規模開発事業については、現在建替中の「梅田阪急ビル」において、平成22年5月に先行開業したオフィスタワーの入居率を着実に高めており、阪急百貨店 期棟では引き続き建設工事等を進め、平成24年11月下旬のグランドオープンを目指している。また、新大阪駅に直結する「新大阪阪急ビル」においては、ホテル「レム新大阪（平成24年9月開業予定）」をはじめ、オフィス・商業施設・バスターミナル等からなる複合ビル開発を、「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」においては、多様な都市機能を複合した新たな街づくりを、それぞれ鋭意進めている。

これらの結果、マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったことや、「梅田阪急ビル オフィスタワー」の入居率が向上したこと等により、営業収益は123,394百万円となり、前連結会計年度に比べ25,880百万円（26.5%）増加し、営業利益は20,379百万円となり、前連結会計年度に比べ7,001百万円（52.3%）増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
不動産賃貸事業	51,284	1.0
不動産分譲事業	61,972	61.2
その他	10,213	32.2
調整額	75	-
計	123,394	26.5

・不動産分譲事業 マンション分譲戸数

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度
	戸数（戸）	戸数（戸）
阪急電鉄株	37	173
阪急不動産株	628	1,030
計	665	1,202

（注）持分戸数を記載しており、小数第一位を四捨五入している。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

ステージ事業については、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場呈組公演で、昭和46年の初演以来4度目の再演となるオリジナル作品「ノバ・ボサ・ノバ」、及び「めぐり会いは再び」を上演し、特に好評を博した。また、演劇事業においても、平成13年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオ&ジュリエット」を新たに潤色・演出したうえで、日本人キャストにより上演し、大好評を博したのを始め、話題性のある公演を催した。

これらの結果、営業収益は37,308百万円となり、前連結会計年度に比べ39百万円（0.1%）減少したが、営業利益は、コスト抑制に努めたこと等から、4,962百万円となり、前連結会計年度に比べ128百万円（2.7%）増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
ステージ事業	25,792	1.1
コミュニケーション・メディア事業	11,381	0.4
レジャーその他	745	1.0
調整額	612	-
計	37,308	0.1

(D) 流通事業

流通事業については、阪急梅田駅において、パウダーコーナー併設の化粧雑貨店「クレデュプレ 梅田店」（3階改札外）を出店するとともに、コンビニエンスストア「アズナス 梅田3階店」（3階改札外）のリニューアルを行ったほか、阪急西宮北口駅2階改札内において、新雑貨ブランド「a.d.r.e.s（アドレス）」の1号店を出店するなど、駅ナカ事業の再強化に向けた取組みに着手した。また、沿線外においても、惣菜店「クックデリ御膳 あべのキューズモール店」（大阪市阿倍野区）、家具・生活雑貨店「ダブルデイ レイクタウンアウトレット店」（埼玉県越谷市）等を出店し、事業規模の拡大に努める一方で、店舗網の再構築を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上に注力した。

これらの結果、営業収益は53,853百万円となり、前連結会計年度に比べ154百万円（0.3%）減少したが、コスト抑制に努めたこと等もあり、営業利益は1,333百万円となり、前連結会計年度に比べ619百万円（86.7%）増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益（百万円）	対前年度増減率（%）
流通事業	53,853	0.3
調整額	-	-
計	53,853	0.3

・店舗数

会社名	前連結会計年度（店舗）	当連結会計年度（店舗）
(株)阪急リテールズ	206	203
(株)いいなダイニング	25	27
計	231	230

(E) その他

営業収益は3,953百万円となり、前連結会計年度に比べ1,008百万円(20.3%)減少したが、営業利益は44百万円となり、前連結会計年度に比べ323百万円増加した。

事業の内容	当連結会計年度	
	営業収益(百万円)	対前年度増減率(%)
ホテル事業	1,975	25.1
その他	1,977	14.9
調整額	-	-
計	3,953	20.3

生産、受注及び販売の状況

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

対処すべき課題

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図ることにより、各事業の有機的な成長を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループ一体となって持続的な成長を目指していく。

なお、当社グループが営む都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の各コア事業では、以下の取組みを進めていく。

都市交通事業

- (1) お客様にとって価値あるサービスの提供
 - ・輸送サービス及び商品企画の魅力向上
 - ・ネットワーク・駅勢圏の拡大
- (2) ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- (3) 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
 - ・安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

不動産事業

《不動産分譲事業》

- (1) 市況を見据えた適正規模のマンション供給と着実な事業推進・販売、顧客ニーズに適合した商品企画の拡充
- (2) 首都圏における分譲マンションの供給体制の整備、「ジオ」ブランドの確立
- (3) 開発宅地（山手台・彩都）の着実な販売、都市型戸建住宅の育成・強化

《不動産賃貸事業》

- (1) 賃貸事業の運営・管理体制の強化等による収益力の維持・向上とコストの最適化
- (2) テナントリレーションの深化、リーシング体制の強化等による稼働率及び収益力の維持・向上

《その他》

- (1) 「梅田阪急ビル（建替）」・「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」等の大規模開発事業の着実な推進、早期の安定稼働
- (2) 梅田を始めとする阪急・阪神沿線の価値向上に向けた新規開発の立ち上げ・推進

エンタテインメント・コミュニケーション事業

- (1) 「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
 - ・ライブの魅力度向上
 - （良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充）
 - ・ファンの裾野拡大と顧客囲い込み
 - （CRMの積極活用、外部メディアを通じたプロモーションの強化）
 - ・ライブとメディアの価値連鎖
 - （既存メディアの魅力拡充、取扱チャネルの拡充、次世代ネットワークメディアを通じた情報発信）
- (2) コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立
 - ・沿線メディアとしての媒体価値向上及び地域顧客とのコミュニケーションの深耕
- (3) レジャー資源の有効活用（宝塚ガーデンフィールズ等）
 - ・グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化

流通事業

- (1) 各業態の競争力強化
 - ・書籍販売事業の分社独立を機とした各業態の専門性向上・ブランド強化
 - ・既存店利益の維持・向上及び新規出店や改装による事業規模拡大
- (2) 今後の事業成長につながる業態の開発
- (3) より効率的な間接部門運営体制の構築

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 法的規制について

当社グループのうち、鉄道事業者においては、鉄道事業法の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客の運賃及び料金の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされている。よって、これらの規制により、当社グループの鉄道事業の活動が制限される可能性がある。

(2) 大規模地域拠点開発について

当社グループは阪急沿線の深耕をめざし、グループ内の事業用資産について、一層の有効活用を図り、資産効率を高めていくための取り組みとして、「梅田阪急ビル（建替）」、「うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域」及び国際文化公園都市「彩都」など大規模な地域拠点開発を推進している。これらは、いずれも当社グループのこれからの成長の鍵を握る重要な拠点として、今後も引き続き早期の開発に鋭意努めていくが、急激な事業環境変化（地価動向、都市計画や事業計画の変更等）により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(3) 有利子負債について

当連結会計年度末における連結有利子負債残高は852,437百万円となっている。

今後、金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(4) 関係会社について

当社は、北神急行電鉄㈱（連結子会社）が利用者の利便性を確保するため、神戸高速鉄道㈱（持分法適用関連会社）に鉄道施設を譲渡し、第2種鉄道事業者として鉄道営業を存続するという計画に合意した。この合意に基づいて当社は、平成14年度に神戸高速鉄道㈱に対し鉄道施設購入に必要な資金の一部を融資し、当該譲渡が実行された。同融資については平成17年4月1日付での会社分割により当社が承継している。

また、平成19年9月に、神戸電鉄㈱が北神急行電鉄㈱に対する再建支援の施策を一時中断した。これに伴い上記の計画の枠組を維持するため、当社は北神急行電鉄㈱に対し追加融資を実施した。

今後も、第2種鉄道事業を営む北神急行電鉄㈱において円滑な運営が行えるよう協力していくが、計画の変更等があった場合には、当社グループが影響を受ける可能性がある。

(5) 保有資産の時価下落について

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産及び投資有価証券等の時価が、今後著しく下落した場合には、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

(6) 自然災害等について

当社グループは、都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び流通事業など多種多様な事業を営んでおり、事業遂行上必要な鉄道施設、賃貸ビルや店舗等の様々な営業施設を多数保有している。地震等の自然災害をはじめとする大規模災害が発生した場合には、営業施設への被害等により、当社グループの経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性がある。

経営上の重要な契約等
該当事項なし

研究開発活動
特記事項なし

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、流通の4つのコア事業において、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、グループ総合力の発揮に努めた結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなった。

営業収益は、不動産事業において、マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったこと等により364,163百万円となり、前連結会計年度に比べ25,002百万円(7.4%)増加し、営業利益は53,427百万円となり、前連結会計年度に比べ10,012百万円(23.1%)増加した。また、経常利益は、支払利息が減少したこと等により38,630百万円となり、前連結会計年度に比べ11,658百万円(43.2%)増加し、当期純利益は、減損損失を特別損失に計上したものの、法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少したこと等により12,823百万円となり、前連結会計年度に比べ1,195百万円(10.3%)増加した。

なお、セグメント別の経営成績の分析については、「業績の概要」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

() 自己資本

当連結会計年度末の自己資本は、205,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,017百万円増加した。これは、当期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が株価の回復等により増加した結果である。

() 資金調達の状況

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は、852,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,566百万円減少した。これは営業活動によるキャッシュ・フロー等で圧縮したこと等によるものである。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略している。

設備の状況

設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、45,664百万円となり、前連結会計年度に比べ2,553百万円(5.3%)減少した。

各セグメント別の内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度	対前年度増減率
都市交通事業	18,081百万円	11.2%
不動産事業	25,696	0.3
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	885	17.7
流通事業	724	8.7
その他	108	52.0
計	45,495	5.3
調整額	168	-
合計	45,664	5.3

(都市交通事業)

鉄道事業においては、安全対策及びサービス向上等を目的として、立体交差化工事、施設の改良、バリアフリー化設備の新設並びに車両の新造及び改造等を行った。

自動車事業においては、車両の更新等を行った。

(不動産事業)

不動産賃貸事業においては、当社が梅田阪急ビルの建替及び新大阪阪急ビルの新設等を行うとともに、当社及び阪急不動産(株)が賃貸ビルの改修等を行った。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

ステージ事業においては、当社が宝塚大劇場の改修及び更新等を行った。

(流通事業)

流通事業においては、(株)阪急リテールズが「クレデュプレ 梅田店」及び「アドレス 西宮北口店」など直営店舗の新設等を行った。

主要な設備の状況

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	175,520	29,955	250,720 (3,152,658)	61,631	8,815	526,643	7,234 [1,452]
不動産事業	125,574	920	275,842 (413,740)	53,992	394	456,724	378 [182]
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	6,938	1,687	16,472 (70,700)	3	255	25,356	676 [228]
流通事業	3,619	22	894 (4,303)	0	703	5,239	692 [1,489]
その他	0	0	82 (101)	136	3	222	102 [122]
小計	311,653	32,585	544,011 (3,641,503)	115,763	10,172	1,014,186	9,082 [3,473]
調整額又は全社(共通)	388	48	17,321 (286,906)	8,370	647	26,776	105 [13]
合計	312,041	32,634	561,332 (3,928,409)	124,133	10,820	1,040,962	9,187 [3,486]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産である。

2 上記のほか、賃借土地143,234 m^2 がある。

3 従業員数の[]は、外数で平均臨時従業員数である。

(2) 都市交通事業(従業員数7,234人)

() 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(保証会社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
神戸線					
神戸本線	梅田 ~ 三宮	複線	32.3	16	
今津線	今津 ~ 西宮北口	"	9.3	8	
	西宮北口 ~ 宝塚	"			7
伊丹線	塚口 ~ 伊丹	"	3.1	3	
甲陽線	夙川 ~ 甲陽園	単線	2.2	2	
宝塚線					
宝塚本線	梅田 ~ 宝塚	複線	24.5	16	
箕面線	石橋 ~ 箕面	"	4.0	3	6
京都線					
京都本線	梅田 ~ 河原町	"	47.7	25	
千里線	天神橋筋六丁目 ~ 北千里	"	13.6	10	9
嵐山線	桂 ~ 嵐山	単線	4.1	3	
神戸高速線	三宮 ~ 新開地	複線	2.8	[3]	[1]
合計			143.6	86	22

(注) 1 各線とも軌間は1.435m、電圧は1,500Vである。

2 神戸高速線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設、[]書きの駅・変電所は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産である。

3 駅数・変電所数の[]は外数である。

(国内子会社)

会社名・線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (km)	駅数 (駅)	変電所数 (か所)
能勢電鉄株					
妙見線	川西能勢口 ~ 山下	複線	8.2	10	
	山下 ~ 妙見口	単線	4.0	4	4
日生線	山下 ~ 日生中央	複線	2.6	1	1
鋼索線	黒川 ~ 山上	単線	0.6	2	-
北大阪急行電鉄株					
南北線	江坂 ~ 千里中央	複線	5.9	4	3
北神急行電鉄株					
北神線	新神戸 ~ 谷上	複線	7.5	1 [1]	2

(注) 1 軌間は各社1.435m、電圧は能勢電鉄株1,500V(鋼索線は200V)、北大阪急行電鉄株750V、北神急行電鉄株1,500Vである。

2 北神急行電鉄株の北神線は第2種鉄道事業であり、同線における線路及び電路施設は、第3種鉄道事業者(神戸高速鉄道株)の保有資産である。また、[]書きの駅は、神戸市交通局の保有資産である。

3 駅数の[]は外数である。

b 車両
(保証会社)

電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	計(両)
694 [24]	557 [40]	1,251 [64]

(注) 1 上記車両のほかに、営業に供していない制御貨車4両がある。

2 []は、外数でリース契約により使用する車両である。

3 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
西宮車庫	兵庫県西宮市	516	71,726	5,847
正雀車庫	大阪府摂津市	403	51,986	5,060
正雀工場	"	1,543	45,224	2,760
平井車庫	兵庫県宝塚市	603	53,691	2,843
桂車庫	京都市西京区	321	27,502	2,223

(国内子会社)

会社名	電動客車(両)	制御(付随)客車(両)	鋼索客車(両)	計(両)
能勢電鉄(株)	30	30	2	62
北大阪急行電鉄(株)	35	35	-	70
北神急行電鉄(株)	15	15	-	30

(注) 1 北神急行電鉄(株)は、上記車両のほかに営業に供していない貨車・救援車2両がある。

2 車庫及び工場

会社名	名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地	
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
能勢電鉄(株)	平野車庫	兵庫県川西市	91	10,658	483
北大阪急行電鉄(株)	桃山台車庫	大阪府吹田市	1,441	13,547	111
北神急行電鉄(株)	谷上車庫	神戸市北区	7,076	24,310	2,949

() 自動車事業
 イ. バス事業
 a 事業所
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急バス(株)					
柱本営業所	大阪府高槻市	45	2,292	2,018	営業所、車庫施設
南芦屋浜出張所	兵庫県芦屋市	42	4,000	1,096	"
石橋営業所	大阪府池田市	47	3,564	1,037	"
阪急観光バス(株)					
本社営業所	大阪市北区	52	4,176	165	営業所、車庫施設、 整備工場施設、立体駐車場
大阪空港交通(株)					
空港営業所	大阪府豊中市	262	1,937	1,374	営業所、車庫施設

b 車両
 (国内子会社)

会社名	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
阪急バス(株)	933 [14]	57 [1]	990 [15]
阪急観光バス(株)	4	33 [10]	37 [10]
大阪空港交通(株)	94	5	99

(注) []は、外数でリース契約により使用する車両である。

ロ. タクシー業
 a 事業所
 (国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阪急タクシー(株)					
本社、豊中基地	大阪府豊中市	59	5,394	611	事務所、車庫施設
池田基地	大阪府池田市	13	6,162	468	"

b 車両
 (国内子会社)

会社名	車両数(両)
阪急タクシー(株)	695

(3) 不動産事業(従業員数378人)

() 不動産賃貸事業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸可能	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	
梅田阪急ビル	大阪市北区	30,877	10,219	58,248	126,096	地下2階地上41階建
阪急ターミナルビル	"	1,989	18,855	37,704	26,721	地下4階地上18階建
阪急三番街	"	4,913	-	-	40,808	地下2階地上5階建
新阪急ビル	"	0	[4,075]	-	32,962	地下5階地上12階建
北阪急ビル	"	1,858	2,230	8,879	13,356	地下3階地上9階建
NU chayamachi プラス	"	744	747	967	3,021	地下1階地上3階建
阪急西宮ガーデンズ	兵庫県西宮市	18,725	78,222 [6,255]	20,409	108,215	地下1階地上7階建
千里中央(第一立体・ 第二立体・第三立体) 駐車場	大阪府豊中市	1,748	15,024	7,620	-	収容台数 2,323台
千里朝日阪急ビル	"	2,495	- [3,280]	-	14,300	地下2階地上22階建
コトクロス阪急河原町	京都市下京区	1,111	433 [205]	3,140	2,979	地下1階地上9階建
伊丹阪急駅ビル	兵庫県伊丹市	2,113	3,640	2,318	11,800	地下2階地上6階建
T X 秋葉原阪急ビル	東京都千代田区	2,855	- [1,634]	-	10,297	地下2階地上18階建
神戸阪急ビル	神戸市中央区	519	3,509	2,206	7,894	地下1階地上3階建
宮津阪急ビル	京都府宮津市	450	12,746	1,059	20,021	地上5階建
桂東阪急ビル	京都市西京区	907	2,051	207	2,915	地上5階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 [] は、外数で賃借土地面積である。

3 は、当連結会計年度において完成したものである。

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸可能 面積 (㎡)	摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
阪急不動産(株)						
阪急茶屋町ビル	大阪市北区	14,359	10,119 [1,440]	4,769	52,065	地下3階地上34階建
ナビオ阪急	"	3,353	3,160 [421]	6,672	15,711	地下2階地上10階建
阪急ファイブビル	"	3,429	3,078	7,823	12,613	地下3階地上10階建
梅田センタービル	"	2,348	2,321	992	10,085	地下2階地上32階建
阪急グランドビル	"	5,610	6,939	46,917	34,923	地下3階地上32階建
阪急河原町ビル	京都市下京区	2,127	5,147	4,939	38,237	地下2階地上7階建
阪急千里中央ビル	大阪府豊中市	2,206	4,509	1,964	15,542	地上11階建

(注) 1 賃貸可能面積には、公共部に係る面積は含めていない。

2 []は、外数で賃借土地面積である。

(4) エンタテインメント・コミュニケーション事業(従業員数676人)

() ステージ事業

(保証会社)

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
宝塚大劇場 宝塚パウホール	兵庫県宝塚市	4,523	39,107 [684]	10,123	客席数 2,550席 客席数 526席

(注) []は、外数で賃借土地面積である。

(5) 流通事業(従業員数692人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(株)阪急リテールズ ブックファースト	大阪市北区他	585	-	-	書籍販売・全41店
アズナス	"	420	-	-	コンビニエンスストア・ 全35店

(注) 「」には、他事業との共用部分が含まれている。

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通事業	<保証会社> ・京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	3,078	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成38年3月
	・梅田駅リファイン	3,630	884	自己資金 及び借入金	平成22年7月	平成27年3月
	・鉄道車両16両新造	2,390	1,208	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成24年10月
	・京都線洛西口駅付近 連続立体交差化	1,670	521	自己資金 及び借入金	平成20年6月	平成28年3月
不動産事業	<保証会社> ・梅田阪急ビル建替	60,000	53,807	自己資金 及び借入金	平成17年5月	平成24年度 第3四半期
	・うめきた(大阪駅北地区) 先行開発区域開発事業	51,000	42,468	自己資金 及び借入金	平成22年3月	平成25年3月
	・新大阪阪急ビル新設	10,000	7,036	自己資金 及び借入金	平成22年5月	平成24年7月

(注) 梅田阪急ビル建替は、投資予定額が多額で工事期間が長期にわたるが、これに伴い建替後の同ビル(用途:百貨店・オフィス)の延床面積(容積対象面積)は建替前の約112,600㎡から約252,000㎡へと増加する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はない。

保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200
計	3,200

() 発行済株式

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
計	800	800	-	-

(注) 1 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項なし

(4) ライツプランの内容

該当事項なし

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年6月25日 (注) 1	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 1 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩した。

(6) 所有者別状況

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(7) 大株主の状況

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00
計	-	800	100.00

(8) 議決権の状況

発行済株式

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

自己株式等

該当事項なし

(9) ストックオプション制度の内容

当社は、当社取締役（非常勤取締役を除く。）に対し、阪急阪神ホールディングス(株)の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用している。

当該制度の内容は、「第一部 企業情報」の「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(9) ストックオプション制度の内容」に記載している。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項なし

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項なし

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項なし

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項なし

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項なし

配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。なお、同社の配当政策については、「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」の「3 配当政策」に記載している。

当事業年度の剰余金の配当については、前述の基本方針に従い、1株当たり8,080千円としている。

また、内部留保資金の用途については、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていく。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当（年1回）で行うが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めている。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月14日 定時株主総会決議	6,464	8,080,830.28

株価の推移

非上場のため、該当事項なし

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		角 和 夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長（現在） 阪急阪神ホールディングス株 式会社代表取締役社長 （現在）	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
専務取締役 (代表取締役)	創遊事業 本部長	井 湯 英 司	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役専務取締役 （現在）	同上	-
常務取締役	流通事業 本部長	中 川 喜 博	昭和28年5月6日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役（現在） 株式会社阪急リテールズ代表 取締役社長（現在）	同上	-
常務取締役	人事部・ 総務部担当	野 崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役（現在） 阪急電鉄株式会社常務取締役 （現在）	同上	-
常務取締役	不動産事業 本部長	杉 山 健 博	昭和33年11月20日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役 阪急電鉄株式会社常務取締役 （現在）	同上	-
常務取締役	経営企画部・ 広報部担当	若 林 常 夫	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役（現在） 阪急阪神ホールディングス株 式会社取締役（現在）	同上	-
常務取締役	都市交通事業 本部長	寺 田 信 彦	昭和32年10月11日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成23年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 同 常務取締役（現在）	同上	-
取締役	不動産事業本部 副本部長 兼 不動産開発部長	能 上 尚 久	昭和33年7月30日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役 株式会社阪急阪神交通社ホー ルディングス取締役常務執行 役員 阪急電鉄株式会社取締役 （現在）	同上	-
取締役	経営企画部長	大 塚 順 一	昭和32年7月8日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役（現在） 阪急阪神ホールディングス株 式会社グループ経営企画部長 兼グループ経営企画部部長 （経営計画担当） 同 グループ経営企画部長 （現在）	同上	-
取締役	都市交通事業 本部副本部長 兼 技術部長	野 村 欣 史	昭和33年10月13日生	昭和59年4月 平成22年4月	阪急電鉄株式会社入社 同 取締役（現在）	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	流通事業本部 副本部長	木村 繁	昭和30年1月30日生	昭和52年4月 平成24年4月 平成24年4月	阪急電鉄株式会社入社 株式会社いいなダイニング代 表取締役社長(現在) 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
取締役	不動産事業本部 うめきた・ 彩都担当	諸富 隆一	昭和32年9月9日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成24年4月	阪急電鉄株式会社入社 同取締役(現在) 阪急不動産株式会社専務取締 役(現在)	同上	-
取締役		小津 正弘	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成22年4月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急バス株式会社代表取締役 社長(現在) 阪急電鉄株式会社取締役 (現在)	同上	-
常任監査役 (常勤)		杉澤 英和	昭和22年12月26日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成18年10月	京阪神急行電鉄株式会社入社 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社常任監査役	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
常任監査役		川島 常紀	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年6月 平成24年6月	阪急電鉄株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役常務取締役 阪急阪神ホールディングス株 式会社代表取締役 阪急電鉄株式会社常任監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社常任監査役(現在)	平成25年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成18年10月	検事任官 検事総長 退官 弁護士(現在) 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社監査役(現在)	平成26年 3月期に 係る定時 株主総会 終結の時 まで	-
監査役		阪口 春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年10月	弁護士(現在) 日本弁護士連合会副会長 阪急電鉄株式会社監査役 (現在) 阪急阪神ホールディングス株 式会社監査役(現在)	同上	-
計							-

(注) 1 土肥孝治及び阪口春男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更している。

3 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更している。

4 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更している。

コーポレート・ガバナンスの状況等

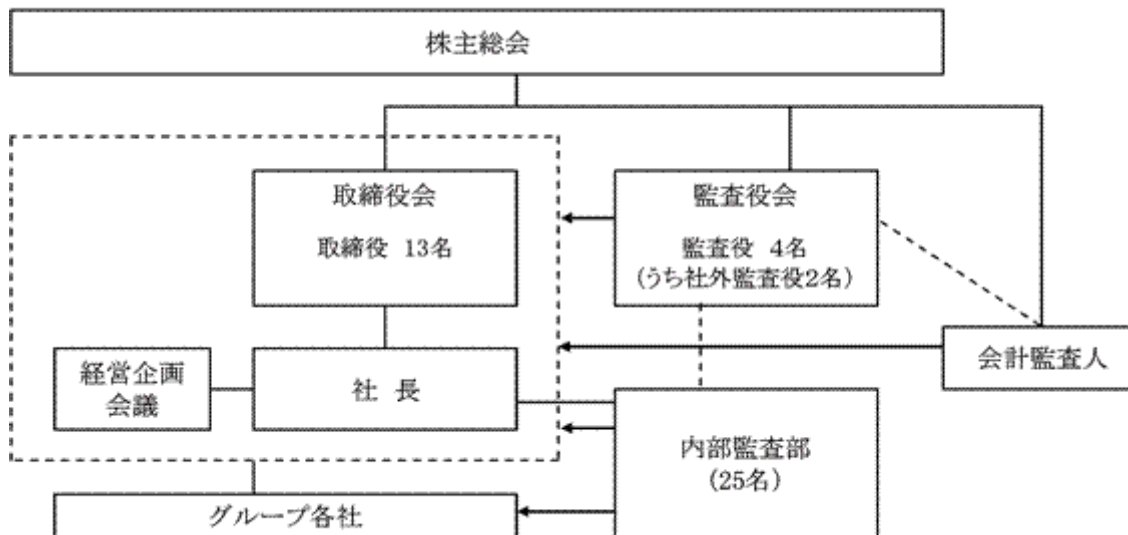
(1)コーポレート・ガバナンスの状況

() コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っている。

() コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制



< 取締役、取締役会、経営企画会議 >

当社の取締役会は、取締役社長を議長とする13名の取締役で構成している。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めるとし、監視機能を確保している。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に阪急阪神ホールディングス(株)の承認を得ることとしている。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス(株)が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱に係る実務はシェアードサービスを担当する(株)阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進している。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めている。

< 監査役、監査役会 >

社外監査役2名を含む4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査している。

監査役職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役会を原則として毎月1回開催している。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けている。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っている。

< 会計監査 >

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 川井一男、松山和弘、山田英明

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他14名

< 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えている。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っている。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしている。

なお、監査専任スタッフ(25名)からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施している。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係
社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はない。

3. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第30条の規定に基づき、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結している。

() 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

	社内（百万円）	社外（百万円）	計（百万円）
取締役	364	-	364
監査役	48	17	65
計	413	17	430

() 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めている。

() 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
保証会社	56	-	56	-
連結子会社	54	-	50	-
計	111	-	107	-

() その他重要な報酬の内容

該当事項なし

() 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項なし

() 監査報酬の決定方針

該当事項なし

[次へ](#)

経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

監査証明について

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

ただし、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けている。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っている。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施している。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

() 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,750		7,712
受取手形及び売掛金		28,330		30,929
販売土地及び建物		126,497		111,295
商品及び製品		7,336		6,646
仕掛品		2,561		1,952
原材料及び貯蔵品		2,334		2,212
繰延税金資産		9,659		4,608
その他		51,646		47,422
貸倒引当金		80		42
流動資産合計		234,035		212,737
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	326,335	3	312,041
機械装置及び運搬具（純額）	3	37,098	3	32,634
土地	3, 5	563,487	3, 5	561,332
建設仮勘定		118,851		124,133
その他（純額）	3	7,657	3	10,820
有形固定資産合計	1, 2	1,053,429	1, 2	1,040,962
無形固定資産				
無形固定資産合計	2, 3	11,001	2, 3	10,563
投資その他の資産				
投資有価証券	3, 4	61,232	3, 4	62,753
長期貸付金		17,246		16,697
繰延税金資産		2,555		3,112
その他		19,463		19,679
貸倒引当金		774		162
投資その他の資産合計		99,723		102,081
固定資産合計		1,164,154		1,153,607
資産合計		1,398,189		1,366,344

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,191	6,667
短期借入金	3 160,790	3 107,291
未払法人税等	761	896
未払費用	12,700	13,510
賞与引当金	864	861
その他	84,521	76,886
流動負債合計	266,830	206,113
固定負債		
長期借入金	3 728,945	3 738,636
繰延税金負債	63,740	68,608
再評価に係る繰延税金負債	5 5,501	5 4,503
退職給付引当金	24,730	24,567
役員退職慰労引当金	253	299
長期前受工事負担金	15,862	21,555
長期預り敷金保証金	85,673	84,811
その他	9,797	7,169
固定負債合計	934,505	950,151
負債合計	1,201,335	1,156,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	131,038	131,038
利益剰余金	62,507	70,682
株主資本合計	193,645	201,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	2,086
土地再評価差額金	5 429	5 1,422
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,333	3,508
少数株主持分	5 4,541	5 4,749
純資産合計	196,853	210,079
負債純資産合計	1,398,189	1,366,344

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業収益		339,160		364,163
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		275,866		289,828
販売費及び一般管理費	1	19,879	1	20,907
営業費合計	2	295,745	2	310,735
営業利益		43,415		53,427
営業外収益				
受取利息		435		440
受取配当金		407		389
負ののれん償却額		25		23
持分法による投資利益		119		-
雑収入		1,219		2,124
営業外収益合計		2,207		2,978
営業外費用				
支払利息		17,462		16,756
持分法による投資損失		-		16
雑支出		1,188		1,001
営業外費用合計		18,651		17,775
経常利益		26,971		38,630
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	204
工事負担金等受入額		11,665		4,966
その他		355		213
特別利益合計		12,022		5,384
特別損失				
固定資産売却損	4	413	4	6
固定資産圧縮損		10,694		4,838
固定資産除却損	5	798	5	246
減損損失	6	3,514	6	19,050
貸倒引当金繰入額		16		43
投資損失引当金繰入額		47		-
その他		4,911		1,933
特別損失合計		20,396		26,119
税金等調整前当期純利益		18,597		17,895
法人税、住民税及び事業税		3,028		3,765
法人税等調整額		9,678		8,490
法人税等合計		6,649		4,724
少数株主損益調整前当期純利益		11,947		13,170
少数株主利益		319		347
当期純利益		11,627		12,823

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,947	13,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,754	3,852
土地再評価差額金	-	996
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	2,759	4,847
包括利益	9,188	18,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,868	17,670
少数株主に係る包括利益	319	347

() 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
当期首残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
当期首残高	62,063	62,507
当期変動額		
剰余金の配当	10,097	4,644
当期純利益	11,627	12,823
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結範囲の変動	1,086	5
当期変動額合計	443	8,174
当期末残高	62,507	70,682
株主資本合計		
当期首残高	193,201	193,645
当期変動額		
剰余金の配当	10,097	4,644
当期純利益	11,627	12,823
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結範囲の変動	1,086	5
当期変動額合計	443	8,174
当期末残高	193,645	201,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	994	1,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,758	3,850
当期変動額合計	2,758	3,850
当期末残高	1,763	2,086
土地再評価差額金		
当期首残高	429	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	992
当期変動額合計	0	992
当期末残高	429	1,422
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,424	1,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,758	4,842
当期変動額合計	2,758	4,842
当期末残高	1,333	3,508
少数株主持分		
当期首残高	3,818	4,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	722	208
当期変動額合計	722	208
当期末残高	4,541	4,749

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	198,445	196,853
当期変動額		
剰余金の配当	10,097	4,644
当期純利益	11,627	12,823
土地再評価差額金の取崩	0	0
連結範囲の変動	1,086	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,035	5,051
当期変動額合計	1,591	13,225
当期末残高	196,853	210,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、㈱茶屋町企画他1社については、合併に伴い消滅したことにより、㈱総合都市開発については清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

神戸高速鉄道㈱、阪急阪神ビルマネジメント㈱、阪急産業㈱、西山ドライブウェイ㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社（㈱阪急メディアックス他）及び関連会社（オーエス㈱他）は、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

たな卸資産

販売土地及び建物

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっているが、一部については定額法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社が役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として連結貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
628,390百万円	648,632百万円

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
165,009百万円	169,294百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物	163,985 (162,892) 百万円	159,772 (159,668) 百万円
機械装置及び運搬具	29,992 (29,992)	26,417 (26,417)
土地	223,944 (220,574)	221,250 (220,523)
その他	2,110 (2,110)	2,415 (2,415)
(無形固定資産)		
無形固定資産	71 (71)	71 (71)
(投資その他の資産)		
投資有価証券	14,896 (-)	14,416 (-)
計	435,000 (415,641)	424,343 (409,096)

担保付債務は、次のとおりである。()は各科目計の内、鉄道財団分を表す。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動負債)		
短期借入金	5,872 (5,165) 百万円	7,626 (5,173) 百万円
(固定負債)		
長期借入金	63,793 (49,321)	63,047 (50,967)
計	69,666 (54,486)	70,673 (56,141)

(注) 上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス(株)の鉄道財団抵当長期借入金(一年以内返済額を含む)を含めている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
阪急阪神ホールディングス(株)の 鉄道財団抵当長期借入金 (一年以内返済額を含む)	48,398百万円	50,458百万円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,533百万円	17,608百万円

- 5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,201百万円	5,437百万円

6 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む)を行っている。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円	阪急阪神ホールディングス(株)	1,029,502百万円
阪神電気鉄道(株)	13,407	阪神電気鉄道(株)	18,365
神戸高速鉄道(株)	12,114	神戸高速鉄道(株)	15,297
販売土地建物提携ローン利用者	6,339	販売土地建物提携ローン利用者	6,112
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	3,531	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	4,165
(株)阪急阪神ホテルズ	26		
計	1,119,823	計	1,073,442

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。

(注)上記の相手先の主なものは、関係会社等である。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	9,237百万円	9,208百万円
経費	8,544	10,297
諸税	555	604
減価償却費	1,542	795
計	19,879	20,907

2 営業費に含まれている引当金の繰入額等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	5百万円	15百万円
賞与引当金繰入額	934	893
退職給付費用	5,325	4,684
役員退職慰労引当金繰入額	48	62

3 固定資産売却益は、建物等の譲渡によるものである。

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	210百万円	土地等 6百万円
建設仮勘定等	203	

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
撤去簿価	76百万円	撤去簿価 141百万円
(内訳)		(内訳)
建物及び構築物	67	建物及び構築物 125
工具器具備品等	8	工具器具備品等 16
撤去工事費	721	撤去工事費 104

6 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計20件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,514百万円)として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
大阪府	賃貸用物件他計5件	建物及び構築物等	2,825百万円
東京都	直営店舗計2件	建物及び構築物等	443
兵庫県他	遊休資産他計13件	土地等	245

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

・大阪府	建物及び構築物	2,718百万円
	土地	103
	その他	3
・東京都	建物及び構築物	381
	その他	53
	無形固定資産	7
・兵庫県他	建物及び構築物	43
	機械装置及び運搬具	2
	土地	136
	建設仮勘定	55
	その他	4
	無形固定資産	3

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計26件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,050百万円)として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
大阪府	開発用地他計9件	建設仮勘定等	17,762百万円
兵庫県	賃貸用物件他計9件	土地等	494
京都府他	遊休資産他計8件	土地等	793

地域ごとの減損損失の内訳は、次のとおりである。

・大阪府	建物及び構築物	228百万円
	機械装置及び運搬具	2
	土地	1,116
	建設仮勘定	16,413
	その他	1
・兵庫県	建物及び構築物	59
	機械装置及び運搬具	5
	土地	350
	建設仮勘定	78
	その他	0
・京都府他	建物及び構築物	214
	機械装置及び運搬具	10
	土地	541
	その他	25
	無形固定資産	0

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,874百万円
組替調整額	144
税効果調整前	4,729
税効果額	877
その他有価証券評価差額金	3,852

土地再評価差額金:

当期発生額	-
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	996
土地再評価差額金	996

為替換算調整勘定:

当期発生額	0
組替調整額	-
税効果調整前	0
税効果額	-
為替換算調整勘定	0

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1
組替調整額	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1

その他の包括利益合計 4,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,097	12,621,428.35	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,644	利益剰余金	5,805,312.29	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当なし

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	4,644	5,805,312.29	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	6,464	利益剰余金	8,080,830.28	平成24年3月31日	平成24年6月15日

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7	7	0
機械装置及び運搬具	3,638	2,358	1,280
その他	159	136	23
計	3,805	2,501	1,303

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,774	1,794	980
その他	60	57	3
計	2,835	1,851	983

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	317	215
1年超	985	767
計	1,303	983

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	386	319
減価償却費相当額	386	319

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,418	1,140
1年超	8,185	9,688
計	9,603	10,829

<貸主側>

1 オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	81	81
1年超	897	816
計	979	897

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを回避している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金の調達であり、短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達である。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在するが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避している。加えて、キャッシュプールシステムにより(株)阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしている。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,750	5,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,330	28,330	-
(3) 投資有価証券	21,383	21,383	-
(4) 長期貸付金	17,246	17,246	-
資産計	72,710	72,710	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,191	7,191	-
(6) 短期借入金（ ）	60,595	60,595	-
(7) 長期借入金（ ）	829,140	861,833	32,693
負債計	896,927	929,620	32,693
(8) デリバティブ取引	-	7	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,712	7,712	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,929	30,929	-
(3) 投資有価証券	26,084	26,084	-
(4) 長期貸付金	16,697	16,697	-
資産計	81,423	81,423	-
(5) 支払手形及び買掛金	6,667	6,667	-
(6) 短期借入金()	66,124	66,124	-
(7) 長期借入金()	779,803	819,633	39,829
負債計	852,595	892,425	39,829

() 1年内返済予定の長期借入金は(7)長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	605	609
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,814	4,034
譲渡性預金	14,896	14,416
合計	22,315	19,059

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,750	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,330	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	192	-
長期貸付金	365	1,462	1,710	13,708
合計	34,446	1,462	1,903	13,708

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,929	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	237	-
長期貸付金	365	1,460	1,668	13,201
合計	39,007	1,460	1,906	13,201

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	100,195	264,431	447,968	16,545

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	41,167	336,635	384,494	17,507

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,922	7,051	13,870
債券	192	190	2
小計	21,114	7,241	13,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	268	284	15
合計	21,383	7,525	13,857

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,234	5,607	18,626
債券	197	190	7
小計	24,432	5,797	18,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,612	1,659	46
債券	40	40	0
小計	1,652	1,699	46
合計	26,084	7,497	18,587

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5	-	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	214	146	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,745	-	7
合計			1,745	-	7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項なし

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社においては退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	74,597百万円	72,118百万円
ロ 年金資産	42,369	41,569
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	32,228	30,549
ニ 未認識数理計算上の差異	7,975	8,458
ホ 未認識過去勤務債務	62	1,394
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	24,189	23,485
ト 前払年金費用	541	1,081
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	24,730	24,567

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注)1	3,347百万円	3,236百万円
ロ 利息費用	1,578	1,284
ハ 期待運用収益	865	659
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,277	1,223
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12	379
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,325	4,705

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度は6百万円を主に特別損失として計上し、当連結会計年度は8百万円を主に特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	5年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	6年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	29,883百万円	34,836百万円
分譲土地建物評価損	35,842	30,714
繰越欠損金	21,439	14,888
退職給付引当金	10,085	8,896
譲渡損益調整損	7,038	8,035
有価証券評価損	6,223	5,415
資産に係る未実現損益	1,162	1,035
賞与引当金	639	584
減価償却費損金算入限度超過額	308	284
資本連結に伴う資産の評価差額	7,397	-
その他	17,764	11,869
繰延税金資産 小計	137,786	116,560
評価性引当額	42,549	37,815
繰延税金負債との相殺	83,022	71,024
繰延税金資産 合計	12,214	7,721
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金取崩相当額	139,291	127,399
その他有価証券評価差額	6,317	7,200
資本連結に伴う資産の評価差額	-	4,142
その他	1,165	898
繰延税金負債 小計	146,774	139,640
繰延税金資産との相殺	83,022	71,024
繰延税金負債 合計	63,752	68,615
繰延税金負債の純額	51,537	60,894

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より繰延税金負債として計上されている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
評価性引当額	10.4	47.7
連結子会社等からの受取配当金消去	4.0	4.5
住民税均等割額	1.2	1.1
交際費等永久に 損金に算入されない項目	6.7	0.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	4.8	4.9
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	-	68.0
その他	3.0	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	26.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42.1%から一時差異等の解消が見込まれる時期に応じ、以下のとおりとなる。

平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度 39.4%

平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降 37.1%

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が13,086百万円、法人税等調整額が12,168百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が918百万円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は614百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものはない。

なお、当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

当社及び一部の連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

当社及び一部の連結子会社は、アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,523百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は2,699百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,581百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は1,280百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
連結貸借対照表計上額（注）1		
期首残高	276,696	278,051
期中増減額（注）2	1,355	3,440
期末残高	278,051	274,610
期末時価（注）3	350,298	345,863

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（10,613百万円）であり、主な減少額は減価償却費（6,598百万円）及び減損損失（2,699百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,502百万円）及び開発物件の完成（1,786百万円）であり、主な減少額は減価償却費（5,937百万円）及び減損損失（1,280百万円）である。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額・路線価等の指標に基づく時価である。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていない。なお、開発中物件の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、それぞれ141,609百万円及び143,444百万円である。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「流通」の4つの事業領域において、事業を展開している。

各報告セグメントの主な事業の内容は以下のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を計上している。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	流通	計				
営業収益									
(1)外部顧客に 対する営業収益	148,521	95,186	36,533	53,617	333,859	4,803	338,662	497	339,160
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,890	2,327	814	391	6,422	158	6,581	6,581	-
計	151,412	97,513	37,347	54,008	340,282	4,962	345,244	6,083	339,160
セグメント利益 又は損失()	24,620	13,378	4,834	713	43,547	278	43,268	146	43,415
セグメント資産	572,052	673,524	36,784	18,563	1,300,925	30,374	1,331,299	66,889	1,398,189
その他の項目									
減価償却費	20,990	10,803	1,143	917	33,855	228	34,083	13	34,097
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,352	25,618	1,075	793	47,840	226	48,066	151	48,218

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	流通	計				
営業収益									
(1)外部顧客に 対する営業収益	148,411	121,282	36,556	53,463	359,713	3,870	363,584	579	364,163
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,044	2,111	751	390	6,298	82	6,381	6,381	-
計	151,455	123,394	37,308	53,853	366,012	3,953	369,965	5,802	364,163
セグメント利益 又は損失()	26,504	20,379	4,962	1,333	53,179	44	53,224	202	53,427
セグメント資産	571,146	648,332	36,619	17,870	1,273,969	19,476	1,293,446	72,897	1,366,344
その他の項目									
減価償却費	20,488	9,834	1,181	821	32,325	28	32,354	3	32,358
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,081	25,696	885	724	45,387	108	45,495	168	45,664

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれている。

セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び土地等の配分していない資産やセグメント間取引消去が含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	計				
減損損失	13	2,699	-	508	3,221	103	3,324	189	3,514

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	流通	計				
減損損失	12	16,966	-	84	17,062	176	17,239	1,810	19,050

（注）「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額である。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

保証会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証 担保提供	1,084,403 48,398	- -	- -

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証 担保提供	1,029,502 50,458	- -	- -

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものである。

なお、保証料の受取は行っていない。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供している。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,256

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道(株)	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 債務保証	- 15,297	長期貸付金 -	16,890 -

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めているが、利息の免除及び軽減を行っている。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。

なお、保証料の受取は行っていない。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	140,424	短期借入金 長期借入金	74,220 617,105
							寄託金の預入 利息の支払	68,303	預け金	-
								14,534	未払費用	228

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	80,010	短期借入金 長期借入金	33,638 634,371
							寄託金の預入 利息の支払	68,768	預け金	-
								14,155	未払費用	135
親会社の子会社	阪神電気鉄道(株)	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証	債務保証	18,365	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
- (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものである。
なお、保証料の受取は行っていない。

保証会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	建石産業(株)	大阪府池田市	100	不動産業	なし	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産の賃貸料	16	敷金	30

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 当社の親会社である阪急阪神ホールディングス(株)の取締役小林公一及び近親者が議決権を58%保有している。
- 不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸料	42	敷金	33

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定している。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者の取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	72,100	短期借入金	81,699
									長期借入金	90,680
							寄託金の預入	142,911	預け金	41,257

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 役員の兼任	資金の借入	67,002	短期借入金	68,939
									長期借入金	85,740
							寄託金の預入 利息の支払	152,804 2,201	預け金	35,705 -

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(開示対象特別目的会社関係)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社(特例有限会社、合同会社の形態をとっている。)に対して出資を行っている。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産(信託受益権)を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定である。当社では、事業終了後、抛出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生する場合でも、当社における負担は出資金の額に限定されている。また、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていない。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特別目的会社数	7社	5社
直近の決算日における資産総額 (単純合算)(百万円)	60,610	44,524
直近の決算日における負債総額 (単純合算)(百万円)	41,117	29,578

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	9,527		
匿名組合出資金(注)1、2	6,789	分配益(注)3	320
配当金に係る未収金(注)4	812	分配損失(注)5	47
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注)6	149

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金(注)2	4,012	分配益(注)3	615
配当金に係る未収金(注)4	273	分配損失(注)5	42
マネジメント業務	-	マネジメント報酬(注)6	240

(注)1 前連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(1,421百万円)を計上している。

- 2 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上している。
- 3 分配益は、営業収益に計上している。
- 4 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものである。
- 5 分配損失は、営業費に計上している。
- 6 マネジメント報酬は、営業収益に計上している。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	240,390,006円03銭	256,661,926円06銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	196,853	210,079
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,541	4,749
(うち少数株主持分(百万円))	(4,541)	(4,749)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	192,312	205,329
普通株式の発行済株式数(株)	800	800
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	800	800

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	14,534,387円30銭	16,029,165円71銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	11,627	12,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,627	12,823
普通株式の期中平均株式数(株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし

() 連結附属明細表

(社債明細表)

該当事項なし

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,595	66,124	0.826	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,195	41,167	1.684	-
1年以内に返済予定のリース債務	355	652	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	728,945	738,636	1.976	平成25年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,912	5,857	-	平成25年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	893,004	852,437	-	-

(注) 1 連結相互間の取引を消去した金額を記載している。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していない。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	57,117	94,745	59,944	124,827
リース債務	649	640	603	566

(資産除去債務明細表)

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載は省略している。

(2) その他

該当事項なし

[次へ](#)

財務諸表等

(1) 財務諸表

() 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		736		1,528
未収運賃	2	4,415	2	4,523
未収金	2	14,442	2	13,533
未収収益	2	2,290	2	1,998
販売土地及び建物		47,882		39,712
商品及び製品		473		25
貯蔵品		1,270		1,251
前払費用	2	1,264	2	1,368
繰延税金資産		358		229
その他	2	4,072	2	5,270
貸倒引当金		76		26
流動資産合計		77,130		69,417
固定資産				
鉄道事業固定資産				
有形固定資産		743,412		752,034
減価償却累計額		356,227		367,552
有形固定資産(純額)		387,184		384,481
無形固定資産		2,376		2,670
鉄道事業固定資産合計	1	389,561	1	387,151
その他事業固定資産				
有形固定資産		457,025		457,010
減価償却累計額		119,930		127,302
有形固定資産(純額)		337,095		329,707
無形固定資産		3,944		3,723
その他事業固定資産合計	1	341,039	1	333,431
各事業関連固定資産				
有形固定資産		7,864		8,101
減価償却累計額		3,121		3,215
有形固定資産(純額)		4,743		4,886
無形固定資産		678		465
各事業関連固定資産合計	1	5,421	1	5,352

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	62,731	67,668
その他事業	50,546	55,559
各事業関連	35	160
建設仮勘定合計	113,312	123,388
投資その他の資産		
投資有価証券	9,100	6,766
関係会社株式	55,571	55,056
関係会社長期貸付金	100,427	59,668
従業員に対する長期貸付金	500	430
長期前払費用	-	1
その他	² 10,467	² 12,647
貸倒引当金	29,046	25,077
投資その他の資産合計	147,020	109,494
固定資産合計	996,355	958,819
資産合計	1,073,486	1,028,237
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,436	7,485
1年内返済予定の長期借入金	66,783	26,153
リース債務	187	471
未払金	25,491	20,339
未払費用	8,739	8,966
未払消費税等	1,212	1,627
未払法人税等	52	53
預り連絡運賃	1,935	1,836
預り金	2,583	2,941
前受運賃	5,435	5,141
前受金	1,659	578
前受収益	1,806	1,845
従業員預り金	12,483	12,598
その他	1,025	1,586
流動負債合計	136,833	91,626
固定負債		
長期借入金	617,105	634,371
リース債務	2,198	5,245
繰延税金負債	44,148	48,273
退職給付引当金	17,377	17,635
投資損失引当金	35,650	1,889
長期預り保証金	10,388	9,513
長期前受工事負担金	15,862	21,555
長期預り敷金	52,937	54,060
固定負債合計	795,669	792,544
負債合計	932,503	884,171

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,736	12,600
利益剰余金合計	9,736	12,600
株主資本合計	140,874	143,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	327
評価・換算差額等合計	108	327
純資産合計	140,983	144,065
負債純資産合計	1,073,486	1,028,237

() 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
鉄道事業営業利益				
営業収益				
旅客運輸収入		89,485		90,191
運輸雑収		8,492		8,845
営業収益合計		97,978		99,036
営業費				
運送営業費		52,760		51,665
一般管理費		5,504		5,201
諸税		3,452		3,473
減価償却費		15,865		15,656
営業費合計	7	77,581	7	75,997
鉄道事業営業利益		20,396		23,039
その他事業営業利益				
営業収益				
土地建物分譲収入		3,314		10,681
賃貸収入		45,675		48,270
流通事業収入		246		251
その他の収入		23,425		20,018
営業収益合計		72,661		79,221
営業費				
売上原価	1	42,874	1	47,064
販売費及び一般管理費		5,744		4,783
諸税		4,338		4,270
減価償却費		9,266		8,378
営業費合計	7	62,225	7	64,497
その他事業営業利益		10,436		14,724
全事業営業利益		30,832		37,764
営業外収益				
受取利息	7	396		343
受取配当金	7	1,681	7	1,882
保険配当金		198		184
雑収入		628		1,227
営業外収益合計		2,904		3,638
営業外費用				
支払利息		14,739		14,351
雑支出		1,405		702
営業外費用合計		16,144		15,053
経常利益		17,592		26,349

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	0	2	184
工事負担金等受入額		9,988		4,406
株式報酬受入益		-		32
特別利益合計		9,989		4,623
特別損失				
固定資産売却損	3	402	3	4
固定資産圧縮損		9,038	4	4,310
固定資産除却損	5	659	5	33
減損損失	6	2,889	6	18,777
貸倒引当金繰入額		2,734		386
投資損失引当金繰入額		75		285
環境対策費		1,676		1,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		8		-
特別損失合計		17,484		25,331
税引前当期純利益		10,098		5,641
法人税、住民税及び事業税		4,415		6,578
法人税等調整額		8,707		4,138
法人税等合計		4,292		2,439
当期純利益		5,805		8,080

(付) 営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
鉄道事業営業費	1	1 運送営業費	24,374	25,583	75,997
人件費		28,385	26,081		
経費					
計		52,760	51,665		
2 一般管理費					
人件費	2,607	2,219	64,497		
経費	2,896	2,982			
計	5,504	5,201			
3 諸 税	3,452	3,473			
4 減価償却費	15,865	15,656			
鉄道事業営業費合計		77,581		75,997	
その他事業営業費	2	1 売上原価	6,061	11,509	64,497
分譲等商品原価		36,813	35,554		
賃貸等営業原価					
計		42,874	47,064		
2 販売費及び一般管理費					
人件費	1,978	1,647	140,494		
経費	3,766	3,136			
計	5,744	4,783			
3 諸 税	4,338	4,270			
4 減価償却費	9,266	8,378			
その他事業営業費合計		62,225		64,497	
全事業営業費合計		139,807		140,494	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	19,547		給与	20,644
	動力費	4,806		動力費	5,006
	修繕費	10,501		修繕費	9,675
	(うち人件費転化分	4,718)		(うち人件費転化分	2,838)
2 その他事業営業費	売上原価		2 その他事業営業費	売上原価	
	電灯電力料	3,515		電灯電力料	3,565
	公演費	3,186		賃借料	7,708
	賃借料	7,492		管理業務委託費	9,459
	管理業務委託費	9,627			
3 営業費(全事業)	退職給付費用	3,858	3 営業費(全事業)	退職給付費用	3,381
に含まれている			に含まれている		
引当金繰入額等			引当金繰入額等		

() 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
資本剰余金合計		
当期首残高	131,038	131,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,028	9,736
当期変動額		
剰余金の配当	10,097	4,644
当期純利益	5,805	8,080
会社分割による減少	-	572
当期変動額合計	4,291	2,863
当期末残高	9,736	12,600
利益剰余金合計		
当期首残高	14,028	9,736
当期変動額		
剰余金の配当	10,097	4,644
当期純利益	5,805	8,080
会社分割による減少	-	572
当期変動額合計	4,291	2,863
当期末残高	9,736	12,600
株主資本合計		
当期首残高	145,166	140,874
当期変動額		
剰余金の配当	10,097	4,644
当期純利益	5,805	8,080
会社分割による減少	-	572
当期変動額合計	4,291	2,863
当期末残高	140,874	143,738

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	218
当期変動額合計	152	218
当期末残高	108	327
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	218
当期変動額合計	152	218
当期末残高	108	327
純資産合計		
当期首残高	145,122	140,983
当期変動額		
剰余金の配当	10,097	4,644
当期純利益	5,805	8,080
会社分割による減少	-	572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	218
当期変動額合計	4,139	3,082
当期末残高	140,983	144,065

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっている（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっている。）。

(1) 販売土地及び建物

個別法によっている。

(2) 商品及び製品

個別法によっている。

(3) 貯蔵品

移動平均法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっている。

その他の有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

注記事項

（貸借対照表関係）

- 1 (1) 平成17年4月1日付分社型（物的）吸収分割により、阪急ホールディングス㈱（同日付で阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱）の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道事業固定資産（鉄道財団）	380,184百万円	374,478百万円

(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
147,360百万円	151,347百万円

2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
未収運賃	322百万円	未収運賃	301百万円
未収金	9,083	未収金	11,083
未収収益	984	未収収益	1,047
前払費用	349	前払費用	381
その他（流動資産）	299	その他（流動資産）	137
その他（投資その他の資産）	2,968	その他（投資その他の資産）	2,989

3 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っている。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス㈱	1,084,403百万円	阪急阪神ホールディングス㈱	1,029,502百万円
阪神電気鉄道㈱	13,407	阪神電気鉄道㈱	18,365
神戸高速鉄道㈱	12,114	神戸高速鉄道㈱	15,297
㈱阪急阪神フィナンシャル サポート	3,531	㈱阪急阪神フィナンシャル サポート	4,165
北大阪急行電鉄㈱	2,240	北大阪急行電鉄㈱	2,559
LH Cayman Limited	148	LH Cayman Limited	38
㈱阪急阪神ホテルズ	26	㈱阪急リテールズ	16
計	1,115,873	計	1,069,945

阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス㈱と連帯保証を行っている。

阪急阪神ホールディングス㈱及び阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っている。

（注）上記の相手先の主なものは、関係会社等である。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1,494百万円	1,438百万円

- 2 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。
- 3 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものである。
- 4 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額182百万円が含まれている。
- 5 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴う撤去工事費である。

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,889百万円)として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
大阪府	賃貸ビル計1件	建物等	2,699百万円
兵庫県他	遊休資産他計5件	土地等	189

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・大阪府	建物等	2,699百万円
・兵庫県他	土地	133
	建設仮勘定	55

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計12件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,777百万円)として特別損失に計上した。

地域	用途	種類	金額
大阪府	開発用地他計5件	建設仮勘定等	17,754百万円
京都府他	遊休資産他計7件	土地等	1,022

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。

・大阪府	建設仮勘定	16,413百万円
	土地	1,116
	構築物等	225
・京都府他	土地	888
	建設仮勘定等	133

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業費	36,442百万円	営業費	31,906百万円
営業外収益		営業外収益	
受取利息	365	受取配当金	1,868
受取配当金	1,672		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,157	1,902	1,255
その他事業固定資産	9	7	1
計	3,167	1,910	1,257

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	2,770	1,791	979
その他事業固定資産	3	2	0
計	2,774	1,794	980

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	277	212
1年超	980	767
計	1,257	980

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	281	277
減価償却費相当額	281	277

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,573	3,330
1年超	7,312	8,896
計	9,885	12,226

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	54,709	54,194
関連会社株式	861	861

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	28,641百万円	33,693百万円
分譲土地建物評価損	32,769	28,870
繰越欠損金	16,154	13,660
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,213	9,310
譲渡損益調整損	7,032	8,030
退職給付引当金	7,142	6,455
有価証券評価損	6,367	5,486
環境対策費	2,171	2,560
国際文化公園都市		
モノレール整備負担金	2,530	2,279
投資損失引当金	14,991	-
その他	4,294	5,232
繰延税金資産 小計	134,310	115,580
評価性引当額	38,203	35,694
繰延税金負債との相殺	95,748	79,656
繰延税金資産 合計	358	229
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	139,291	127,399
その他有価証券評価差額金	78	193
その他	526	337
繰延税金負債 小計	139,897	127,929
繰延税金資産との相殺	95,748	79,656
繰延税金負債 合計	44,148	48,273
繰延税金負債の純額	43,790	48,043

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス(株)(同日付で同社は阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))より全ての土地を分割承継した。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に 損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	13.7
連結納税制度における 法人税率との差額	10.8
評価性引当額	128.6
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	194.0
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

(注) 前事業年度(平成23年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の42.1%から一時差異等の解消が見込まれる時期に応じ、以下のとおりとなる。

平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度 39.4%

平成27年4月1日に開始する事業年度以降 37.1%

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,971百万円、法人税等調整額が10,945百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が25百万円増加している。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものはない。

なお、一部の賃貸ビルの土地について、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 一部の賃借資産の原状回復にかかる除去債務

賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復にかかる債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定していないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(2) アスベストを含有する建物等に係る除去債務

アスベストを含有する建物等を所有しているが、飛散防止措置を講じており、また、現在のところ当該建物等を取り壊す予定がなく、取り壊しの時期及び方法についても未定であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	176,229,151円77銭	180,082,189円81銭

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	7,256,640円36銭	10,101,037円85銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,805	8,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,805	8,080
普通株式の期中平均株式数(株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（重要な後発事象）

該当事項なし

() 附属明細表
 有価証券明細表
 (株式)

銘柄	株式数(株)又は投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
阪急リート投資法人	3,500	1,382
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	272
(株)森組	2,960,000	201
神戸電鉄(株)	776,800	184
全日本空輸(株)	500,000	125
住友商事(株)	100,000	119
アジア航測(株)	300,000	71
ソリオ宝塚都市開発(株)	1,351	67
下津井電鉄(株)	480,000	44
(株)ナレッジ・キャピタル・マネジメント	660	33
その他36銘柄	978,831	231
計	6,201,142	2,732

(その他)

銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資等		
ベイリーフ・ファンディング(合)	-	1,108
(合)カイロス・ファンディング	-	1,106
(合)G K ロジみらい11	-	979
(合)レオ・ソサエティ・ワン	-	818
その他5銘柄	3	21
計	3	4,034

(注) 上記4銘柄及びその他5銘柄のうち4銘柄(6百万円)は、不動産保有を目的とした匿名組合に対する出資である。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	446,441	1,229	2,541 (2,005)	445,129	-	-	445,129
建物	311,345	4,892	2,593 (143)	313,644	190,286	9,256	123,357
構築物	255,834	6,322	3,254 (133)	258,902	142,902	5,582	115,999
車両	130,262	1,284	1,686	129,859	113,175	4,342	16,683
機械装置	45,408	1,688	1,055 (2)	46,041	36,414	2,200	9,626
工具器具備品	16,706	1,655	500 (0)	17,861	14,955	1,179	2,905
リース資産	2,303	3,405	-	5,708	335	295	5,373
建設仮勘定	113,312	49,992	39,917 (16,491)	123,388	-	-	123,388
有形固定資産計	1,321,614	70,469	51,549 (18,777)	1,340,535	498,070	22,857	842,464
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,562	-	-	2,562
公共施設負担金	-	-	-	3,064	1,749	285	1,315
共同施設負担金	-	-	-	1,231	685	130	546
連絡通行権	-	-	-	740	692	22	48
電気供給施設利用権	-	-	-	276	13	7	262
電話施設利用権	-	-	-	32	-	-	32
その他	-	-	-	4,665	2,572	731	2,092
無形固定資産計	-	-	-	12,573	5,712	1,177	6,860
長期前払費用	-	7	5	1	-	-	1
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	梅田・沿線等諸開発	7,052 百万円
	京都線・千里線淡路駅付近連続立体交差化	5,202
	京都線洛西口駅付近連続立体交差化	3,070

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29,122	398	3,923	494	25,103
投資損失引当金	35,650	705	34,279	187	1,889

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、投資損失引当金への振替額420百万円、一般債権の貸倒実績率による洗替額40百万円及び債権回収に伴う取崩額34百万円である。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象会社における財政状態改善等に伴う取崩額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

() 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,121
預金	407
当座預金	382
普通預金	25
計	1,528

b 未収運賃

相手先	金額(百万円)
阪神電気鉄道(株)	380
大阪市交通局	226
北大阪急行電鉄(株)	116
大阪高速鉄道(株)ほか	3,800
計	4,523

c 未収金

区分	金額(百万円)
連結納税親会社未収金	7,169
その他の未収金	6,363
阪急阪神ビルマネジメント(株)	3,367
(株)宝塚クリエイティブアーツほか	2,996
計	13,533

d 販売土地及び建物

区分	金額(百万円)
土地(2,534,077㎡)	38,208
大阪府(2,529,699㎡)	37,370
兵庫県ほか(4,378㎡)	837
建物	1,504
計	39,712

e 商品及び製品

区分	金額(百万円)
歌劇商品	25

f 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,033
業務及び事務用品ほか	218
計	1,251

() 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	54,194
阪急不動産(株)	33,801
(株)阪急リテールズ	5,108
(株)西和	3,659
(株)阪急コミュニケーションズ	1,972
芦有開発(株)ほか	9,652
関連会社株式	861
阪急阪神ビルマネジメント(株)	477
西山ドライブウェイ(株)ほか	384
計	55,056

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
北神急行電鉄(株)ほか	59,668

() 流動負債

未払金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	6,208
(株)大気社	1,812
阪急設計コンサルタント(株)	1,073
鹿島建設・間組・吉村建設工業特定建設工事共同企業体	968
大林組・ハンシン建設共同企業体	872
大林組・清水建設共同企業体ほか	9,403
計	20,339

() 固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	634,371

b 長期預り敷金

区分	金額（百万円）
不動産賃貸事業ほか	54,060

(3) その他

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

第4【特別情報】

1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、連動子会社はない。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第19期 (平成20年3月31日)	第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,039	670	801
未収運賃	2 4,803	2 4,951	4,699
未収金	2 22,158	2 32,557	11,932
未収収益	2 3,801	2 2,250	2,573
未収消費税等	-	-	592
短期貸付金	736	66	-
販売土地及び建物	40,337	40,304	44,335
商品・貯蔵品	6,236	-	-
商品及び製品	-	482	399
貯蔵品	-	1,255	1,167
前払費用	2 1,397	2 1,306	1,277
繰延税金資産	370	221	202
その他	2 2,349	2 4,030	2,912
貸倒引当金	72	81	72
流動資産合計	84,159	88,016	70,823
固定資産			
鉄道事業固定資産			
有形固定資産	721,176	727,505	735,562
減価償却累計額	323,519	334,653	345,793
有形固定資産（純額）	397,656	392,852	389,768
無形固定資産	2,085	2,274	2,346
鉄道事業固定資産合計	1 399,741	1 395,127	1 392,114
その他事業固定資産			
有形固定資産	393,510	430,253	432,955
減価償却累計額	115,382	118,110	111,673
有形固定資産（純額）	278,127	312,142	321,281
無形固定資産	3,201	4,239	4,144
その他事業固定資産合計	1 281,329	1 316,382	1 325,426
各事業関連固定資産			
有形固定資産	9,624	9,536	9,203
減価償却累計額	3,639	3,719	3,770
有形固定資産（純額）	5,985	5,817	5,433
無形固定資産	1,467	905	993
各事業関連固定資産合計	1 7,452	1 6,723	1 6,426
建設仮勘定			
鉄道事業	47,272	55,298	65,133
その他事業	55,537	60,238	51,809
各事業関連	122	237	18
建設仮勘定合計	102,932	115,774	116,961
投資その他の資産			
投資有価証券	14,142	10,692	9,161
関係会社株式	47,859	53,362	54,980
長期貸付金	18,852	-	-
関係会社長期貸付金	208,352	228,011	113,728
従業員に対する長期貸付金	691	625	556
長期前払費用	22	0	0
その他	2 11,310	2 9,488	9,789
貸倒引当金	28,468	29,488	28,913
投資その他の資産合計	272,762	272,691	159,303
固定資産合計	1,064,218	1,106,698	1,000,231
資産合計	1,148,377	1,194,715	1,071,055

	第19期 (平成20年3月31日)	第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	4,780	-	7,176
1年内返済予定の長期借入金	85,385	41,161	83,455
未払金	24,141	21,498	19,483
未払費用	10,237	7,934	7,792
未払消費税等	406	574	-
未払法人税等	63	58	55
預り連絡運賃	2,651	2,403	2,088
預り金	6,025	2,337	2,591
前受運賃	7,945	7,171	5,972
前受金	585	651	650
前受収益	1,591	1,847	1,728
事業整理損失引当金	200	-	-
従業員預り金	11,789	11,952	12,158
その他	1,523	1,597	1,573
流動負債合計	157,328	99,187	144,726
固定負債			
長期借入金	627,965	710,443	606,496
繰延税金負債	22,334	27,378	35,174
退職給付引当金	16,835	16,200	16,732
投資損失引当金	143,129	145,587	44,851
長期預り保証金	13,829	12,546	11,440
長期前受工事負担金	7,424	8,405	15,240
長期預り敷金	28,420	36,797	51,269
固定負債合計	859,939	957,360	781,205
負債合計	1,017,268	1,056,548	925,932
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	173,877	131,038	131,038
資本剰余金合計	173,877	131,038	131,038
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	42,839	7,035	14,028
利益剰余金合計	42,839	7,035	14,028
株主資本合計	131,138	138,173	145,166
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	28	5	43
評価・換算差額等合計	28	5	43
純資産合計	131,109	138,167	145,122
負債純資産合計	1,148,377	1,194,715	1,071,055

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度(第19期) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度(第20期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度(第21期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
鉄道事業営業利益			
営業収益			
旅客運輸収入	91,932	91,967	89,708
運輸雑収	9,552	9,646	8,852
営業収益合計	101,484	101,613	98,561
営業費			
運送営業費	51,749	50,725	50,831
一般管理費	5,343	5,949	5,596
諸税	3,388	3,572	3,498
減価償却費	16,178	16,074	16,269
営業費合計	8 76,659	8 76,322	8 76,195
鉄道事業営業利益	24,824	25,291	22,365
その他事業営業利益			
営業収益			
土地建物分譲収入	2,648	1,435	2,060
賃貸収入	40,427	44,702	47,653
流通事業収入	45,757	166	172
その他の収入	24,731	24,514	25,255
営業収益合計	113,565	70,818	75,142
営業費			
売上原価	69,848	38,585	40,451
販売費及び一般管理費	13,505	5,730	5,529
諸税	3,127	3,162	4,034
減価償却費	5,571	6,756	8,579
営業費合計	8 92,051	8 54,234	8 58,595
その他事業営業利益	21,513	16,584	16,547
全事業営業利益	46,338	41,876	38,912
営業外収益			
受取利息	598	652	8 537
受取配当金	8 2,897	8 3,104	8 2,108
貸倒引当金戻入額	-	-	610
保険配当金	267	206	174
受取補償金	1,804	-	-
雑収入	2,297	1,266	1,126
営業外収益合計	7,864	5,229	4,556
営業外費用			
支払利息	14,716	14,861	15,131
雑支出	2,732	1,072	1,417
営業外費用合計	17,448	15,933	16,548
経常利益	36,754	31,172	26,920

	平成19年度(第19期)		平成20年度(第20期)		平成21年度(第21期)	
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
特別利益						
固定資産売却益	1	7,136	1	138	1	178
工事負担金等受入額		523		514		1,063
有価証券売却益		228		-		-
匿名組合投資利益		5,607		3,714		8,241
投資損失引当金戻入額		2,354		-		-
共済会収支剰余金収入		-		2,027		-
抱合せ株式消滅差益		-		-		5
特別利益合計		15,850		6,393		9,490
特別損失						
固定資産売却損	2	235	2	54	2	17
固定資産圧縮損	3	518	3	508	3	942
固定資産除却損	4	27		-	4	5,433
販売用土地処分損		716		-		-
販売用土地評価損		72,534		-		-
たな卸資産評価損		-		753		-
減損損失	5	181	5	127	5	4,418
有価証券評価損		-	6	1,599		-
貸倒引当金繰入額		7,534		1,018		694
投資損失引当金繰入額		43		3,616		360
事業整理損		-	7	18,677		-
賃貸借契約解約損		-		-		419
環境対策費		-		-		1,531
特別損失合計		81,792		26,355		13,817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		29,186		11,210		22,593
法人税、住人税及び事業税		5,343		1,001		2,124
法人税等調整額		24,699		5,176		7,847
法人税等合計		19,355		4,175		9,972
当期純利益又は当期純損失()		48,542		7,035		12,621

(付) 営業費明細表

区分	注記 番号	平成19年度（第19期） （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		平成20年度（第20期） （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		平成21年度（第21期） （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
鉄道事業営業費							
1 運送営業費	1						
人件費		16,270		16,112		20,419	
経費		35,478		34,613		30,411	
計			51,749		50,725		50,831
2 一般管理費							
人件費		2,369		2,599		2,858	
経費		2,974		3,350		2,738	
計			5,343		5,949		5,596
3 諸税			3,388		3,572		3,498
4 減価償却費			16,178		16,074		16,269
鉄道事業営業費合計			76,659		76,322		76,195
その他事業営業費							
1 売上原価	2						
分譲等商品原価		38,204		3,489		5,005	
賃貸等営業原価		31,644		35,095		35,445	
計			69,848		38,585		40,451
2 販売費及び一般管理費	3						
人件費		2,054		1,951		2,154	
経費		11,450		3,779		3,374	
計			13,505		5,730		5,529
3 諸税			3,127		3,162		4,034
4 減価償却費			5,571		6,756		8,579
その他事業営業費合計			92,051		54,234		58,595
全事業営業費合計			168,711		130,556		134,791

(第19期)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	13,448
	動力費	4,809
	修繕費	11,238
	管理業務委託費	10,217
2 その他事業営業費	売上原価	
	賃借料	5,883
	管理業務委託費	9,005
3 その他事業営業費	販売費及び一般管理費	
	管理業務委託費	6,070
4 営業費（全事業）	退職給付費用	2,258
	に含まれている引当金繰入額等	

(第20期)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	13,234
	動力費	5,190
	修繕費	10,172
	(うち人件費転化分)	4,639
	管理業務委託費	10,288
	(うち人件費転化分)	8,580
2 その他事業営業費	売上原価	
	電灯電力料	2,870
	公演費	3,295
	賃借料	6,854
	管理業務委託費	8,590
3 営業費（全事業）	退職給付費用	2,865
	に含まれている引当金繰入額等	

(第21期)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりである。

(注)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	16,342
	動力費	4,733
	修繕費	10,576
	(うち人件費転化分)	4,731
	管理業務委託費	6,186
	(うち人件費転化分)	4,418
2 その他事業営業費	売上原価	
	電灯電力料	3,424
	公演費	3,179
	賃借料	8,044
	管理業務委託費	9,440
3 営業費（全事業）	退職給付費用	4,222
	に含まれている引当金繰入額等	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度(第19期) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度(第20期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度(第21期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100	100	100
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	173,877	173,877	131,038
当期変動額			
欠損填補	-	42,839	-
当期変動額合計	-	42,839	-
当期末残高	173,877	131,038	131,038
資本剰余金合計			
前期末残高	173,877	173,877	131,038
当期変動額			
欠損填補	-	42,839	-
当期変動額合計	-	42,839	-
当期末残高	173,877	131,038	131,038
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	13,634	42,839	7,035
当期変動額			
欠損填補	-	42,839	-
剰余金の配当	7,931	-	5,628
当期純利益又は当期純損失()	48,542	7,035	12,621
当期変動額合計	56,473	49,874	6,993
当期末残高	42,839	7,035	14,028
利益剰余金合計			
前期末残高	13,634	42,839	7,035
当期変動額			
欠損填補	-	42,839	-
剰余金の配当	7,931	-	5,628
当期純利益又は当期純損失()	48,542	7,035	12,621
当期変動額合計	56,473	49,874	6,993
当期末残高	42,839	7,035	14,028
株主資本合計			
前期末残高	187,611	131,138	138,173
当期変動額			
剰余金の配当	7,931	-	5,628
当期純利益又は当期純損失()	48,542	7,035	12,621
当期変動額合計	56,473	7,035	6,993
当期末残高	131,138	138,173	145,166

	平成19年度(第19期) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度(第20期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度(第21期) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,095	28	5
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	22	37
当期変動額合計	1,123	22	37
当期末残高	28	5	43
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,095	28	5
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	22	37
当期変動額合計	1,123	22	37
当期末残高	28	5	43
純資産合計			
前期末残高	188,706	131,109	138,167
当期変動額			
剰余金の配当	7,931	-	5,628
当期純利益又は当期純損失()	48,542	7,035	12,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,123	22	37
当期変動額合計	57,597	7,057	6,955
当期末残高	131,109	138,167	145,122

重要な会計方針

項目	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・貯蔵品 移動平均法（ただし、書店等の商品は売価還元法）に基づく原価法</p> <p>販売土地建物 個別法に基づく原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 商品及び製品 個別法 貯蔵品 移動平均法 販売土地及び建物 個別法（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより全事業営業利益、経常利益については32百万円、税引前当期純利益は785百万円、それぞれ減少している。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 貯蔵品 同左 販売土地及び建物 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法（定率法）</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この変更に伴い、全事業営業利益及び経常利益は179百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、全事業営業利益及び経常利益は1,334百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業の取替資産 取替法（定率法）</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 工事負担金等の会計処理	<p>(2) 無形固定資産 定額法により減価償却を行っている。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>当社は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。 これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上している。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 事業整理損失引当金	阪急西宮スタジアムの撤去に伴う損失に備えるため、翌事業年度の発生見込額を計上している。		
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	同左	同左
(4) 投資損失引当金	関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。	同左	同左

項目	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち損金不算入額については、長期前払消費税として貸借対照表上「その他の投資等」に計上し、法人税法の規定に基づき均等償却を行っている。	同左	同左
8 連結納税制度の適用	阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けている。	同左	同左

会計処理の変更

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う、総資産及び損益への影響はない。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益及び退職給付債務への影響はない。</p>

表示方法の変更

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第21期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「その他の流動負債」に含めていた「従業員預り金」は、当事業年度において、負債及び純資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の流動負債」に含まれている「従業員預り金」は11,769百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「移転補償金」は、当事業年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「移転補償金」は1百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品・貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「貯蔵品」に区分掲記している。なお、前事業年度の「商品・貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「貯蔵品」は、それぞれ5,139百万円、1,097百万円である。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成20年3月31日)	第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)
<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 392,436百万円 (鉄道財団)</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、137,685百万円である。</p>	<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 387,903百万円 (鉄道財団)</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,022百万円である。</p>	<p>1 (1) 平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供している。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産 385,005百万円 (鉄道財団)</p> <p>(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は、138,823百万円である。</p>
<p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <p>未収運賃 743百万円 未収金 9,681百万円 未収収益 2,082百万円 前払費用 101百万円 その他(流動資産) 284百万円 その他(投資その他の資産) 1,653百万円</p>	<p>2 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <p>未収運賃 1,495百万円 未収金 7,262百万円 未収収益 1,126百万円 前払費用 93百万円 その他(流動資産) 300百万円 その他(投資その他の資産) 1,847百万円</p>	<p>2</p>

第19期 (平成20年3月31日)	第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,038,170百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td>17,945</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>3,890</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急ホテルマネジメント</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,062,330</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ステーションファイナンス</td> <td>19,231百万円</td> </tr> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,709</td> </tr> </table> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,210百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 上記(A)(B)の相手先の主なものは、関係会社等である。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円	1		北神急行電鉄(株)	17,945	2		阪神電気鉄道(株)	3,890	2		LH Cayman Limited	1,251	2		北大阪急行電鉄(株)	1,045	3		(株)阪急ホテルマネジメント	26	計	1,062,330	(株)ステーションファイナンス	19,231百万円	能勢電鉄(株)	1,417	北神急行電鉄(株)	40	(株)ダブルデイ阪急	20	計	20,709	<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,110,515百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>7,600</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,120,119</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、下記の会社の借入金等に対して阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>能勢電鉄(株)</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>北神急行電鉄(株)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>(株)ダブルデイ阪急</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175</td> </tr> </table> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金8,500百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 同左</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円	1		阪神電気鉄道(株)	7,600	2		北大阪急行電鉄(株)	1,429	3		LH Cayman Limited	550	2		(株)阪急阪神ホテルズ	23	計	1,120,119	能勢電鉄(株)	135百万円	北神急行電鉄(株)	28	(株)ダブルデイ阪急	12	計	175	<p>3 偶発債務</p> <p>(A) 下記の会社の借入金等に対して債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td>1,102,708百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪神電気鉄道(株)</td> <td>10,392</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神フィナンシャルサポーター</td> <td>5,801</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)カシオペア</td> <td>2,625</td> </tr> <tr> <td>北大阪急行電鉄(株)</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>LH Cayman Limited</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)阪急阪神ホテルズ</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,123,894</td> </tr> </table> <p>1 阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>2 阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>3 阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っている。</p> <p>(B) 上記のほか、北神急行電鉄(株)の借入金16百万円に対し、阪急阪神ホールディングス(株)と連帯して保証予約を行っている。</p> <p>(C) (有)せんちゅうパーキング保有不動産の買取予約により、同社借入金7,007百万円の保証を行っている。</p> <p>(注) 同左</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円	1		阪神電気鉄道(株)	10,392	2		(株)阪急阪神フィナンシャルサポーター	5,801	1		(有)カシオペア	2,625	北大阪急行電鉄(株)	1,798	3		LH Cayman Limited	535	2		(株)阪急阪神ホテルズ	32	計	1,123,894
阪急阪神ホールディングス(株)	1,038,170百万円																																																																																									
1																																																																																										
北神急行電鉄(株)	17,945																																																																																									
2																																																																																										
阪神電気鉄道(株)	3,890																																																																																									
2																																																																																										
LH Cayman Limited	1,251																																																																																									
2																																																																																										
北大阪急行電鉄(株)	1,045																																																																																									
3																																																																																										
(株)阪急ホテルマネジメント	26																																																																																									
計	1,062,330																																																																																									
(株)ステーションファイナンス	19,231百万円																																																																																									
能勢電鉄(株)	1,417																																																																																									
北神急行電鉄(株)	40																																																																																									
(株)ダブルデイ阪急	20																																																																																									
計	20,709																																																																																									
阪急阪神ホールディングス(株)	1,110,515百万円																																																																																									
1																																																																																										
阪神電気鉄道(株)	7,600																																																																																									
2																																																																																										
北大阪急行電鉄(株)	1,429																																																																																									
3																																																																																										
LH Cayman Limited	550																																																																																									
2																																																																																										
(株)阪急阪神ホテルズ	23																																																																																									
計	1,120,119																																																																																									
能勢電鉄(株)	135百万円																																																																																									
北神急行電鉄(株)	28																																																																																									
(株)ダブルデイ阪急	12																																																																																									
計	175																																																																																									
阪急阪神ホールディングス(株)	1,102,708百万円																																																																																									
1																																																																																										
阪神電気鉄道(株)	10,392																																																																																									
2																																																																																										
(株)阪急阪神フィナンシャルサポーター	5,801																																																																																									
1																																																																																										
(有)カシオペア	2,625																																																																																									
北大阪急行電鉄(株)	1,798																																																																																									
3																																																																																										
LH Cayman Limited	535																																																																																									
2																																																																																										
(株)阪急阪神ホテルズ	32																																																																																									
計	1,123,894																																																																																									

(損益計算書関係)

第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものである。</p> <p>2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。 土地 235百万円</p> <p>3 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額48百万円が含まれている。</p> <p>4 固定資産除却損は、梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 撤去工事費 27百万円</p> <p>5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ4件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（181百万円）として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産計1件</td> <td>土地</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>直営店舗他計3件</td> <td>その他</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産計1件	土地	141	東京都他	直営店舗他計3件	その他	40	<p>1 同左</p> <p>2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものである。</p> <p>3 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額57百万円が含まれている。</p> <p>4</p> <p>5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ3件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（127百万円）として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>駐車場計1件</td> <td>建設仮勘定</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>岡山県他</td> <td>遊休資産直営店舗計2件</td> <td>土地等</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	駐車場計1件	建設仮勘定	117	岡山県他	遊休資産直営店舗計2件	土地等	9	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 固定資産圧縮損には、収用による代替資産の取得に伴う圧縮額14百万円が含まれている。</p> <p>4 固定資産除却損は、主に梅田阪急ビル建替に伴うものであり、内訳は次のとおりである。 撤去簿価 3,925百万円 (内訳) 建物 3,890 構築物 31 備品等 3 撤去工事費 1,508</p> <p>5 減損損失 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行った。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ6件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,418百万円）として特別損失に計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産他計4件</td> <td>建設仮勘定等</td> <td>4,416</td> </tr> <tr> <td>岡山県他</td> <td>遊休資産計2件</td> <td>土地等</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失	大阪府	遊休資産他計4件	建設仮勘定等	4,416	岡山県他	遊休資産計2件	土地等	1
地域	用途	種類	減損損失																																			
大阪府	遊休資産計1件	土地	141																																			
東京都他	直営店舗他計3件	その他	40																																			
地域	用途	種類	減損損失																																			
大阪府	駐車場計1件	建設仮勘定	117																																			
岡山県他	遊休資産直営店舗計2件	土地等	9																																			
地域	用途	種類	減損損失																																			
大阪府	遊休資産他計4件	建設仮勘定等	4,416																																			
岡山県他	遊休資産計2件	土地等	1																																			

第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 土地 141百万円 ・東京都他 その他 40 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建設仮勘定 117百万円 ・岡山県他 土地等 9 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>	<p>地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府 建設仮勘定 4,407百万円 土地 8 ・岡山県他 土地等 1 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定している。</p> <p>正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。</p>																				
6	6 有価証券評価損は、株式の減損処理を行ったもので、投資有価証券評価損820百万円及び関係会社株式評価損778百万円である。	6																				
7	7 事業整理損は、当社子会社であった(株)ステーションファイナンスの外部化に伴う損失であり、その内訳は、当社保有の同社株式売却損783百万円及び同社に対する貸付債権の外部への売却損17,893百万円である。	7																				
8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	8 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">46,747百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> </table>	営業費	46,747百万円	営業外収益		受取配当金	2,889	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">41,695百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> </table>	営業費	41,695百万円	営業外収益		受取配当金	3,095	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業費</td> <td style="text-align: right;">37,924百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </table>	営業費	37,924百万円	営業外収益		受取利息	429	受取配当金	2,098
営業費	46,747百万円																					
営業外収益																						
受取配当金	2,889																					
営業費	41,695百万円																					
営業外収益																						
受取配当金	3,095																					
営業費	37,924百万円																					
営業外収益																						
受取利息	429																					
受取配当金	2,098																					

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、第20期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び第21期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし

(企業結合等関係)

第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
	<p>当社は、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である㈱阪急リテールズに対して、流通事業を会社分割の方法により移転した。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 結合当事企業の名称及びその事業の内容 <table border="1" data-bbox="564 443 967 696"> <tr> <td colspan="2">結合企業</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>㈱阪急リテールズ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>小売業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被結合企業</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>阪急電鉄㈱</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>鉄道事業、不動産賃貸 ・売買業、歌劇事業、小売業</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 企業結合の法的形式 当社を分割会社、㈱阪急リテールズを承継会社とする、分社型吸収分割 結合後企業の名称 ㈱阪急リテールズ 取引の概要(目的含む) 平成20年4月1日に会社分割により、当社流通事業を、当社の完全子会社である㈱阪急リテールズへ承継させた。 主たる目的としては、年々競争が激化する流通業界において事業環境の変化に迅速に対応し、さらなる持続的成長を目指すためである。これにより、事業損益・事業責任をより一層明確化するとともに、事業特性に応じた組織体制や制度、システムを構築することで事業運営における機動性の向上を図り、流通事業のさらなる競争力強化を目指していく。 <p>(2) 実施した会計処理の概要及び、子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>本会社分割に際し、当社は、流通事業に係る資産11,617百万円及び負債6,400百万円を㈱阪急リテールズに承継し、同社より30,000株、5,216百万円の子会社株式(同社株式)の交付を受けた。</p> <p>なお、この会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p> <p>また、本会社分割によるのれんの発生はない。</p>	結合企業		名称	㈱阪急リテールズ	事業の内容	小売業	被結合企業		名称	阪急電鉄㈱	事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸 ・売買業、歌劇事業、小売業	
結合企業														
名称	㈱阪急リテールズ													
事業の内容	小売業													
被結合企業														
名称	阪急電鉄㈱													
事業の内容	鉄道事業、不動産賃貸 ・売買業、歌劇事業、小売業													

(リース取引関係)

第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p><借主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>6,264</td> <td>3,686</td> <td>2,577</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td>165</td> <td>137</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,429</td> <td>3,824</td> <td>2,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>748百万円</td> <td>1,856</td> <td>2,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,113百万円</td> <td>1,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>5,534百万円</td> <td>20,140</td> <td>25,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	6,264	3,686	2,577	その他事業 固定資産	165	137	27	合計	6,429	3,824	2,605		1年内	1年超	合計		748百万円	1,856	2,605		支払リース料	減価償却費相当額		1,113百万円	1,113		1年内	1年超	合計	未経過リース料	5,534百万円	20,140	25,675	<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,691</td> <td>1,746</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,707</td> <td>1,757</td> <td>1,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>322百万円</td> <td>1,628</td> <td>1,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>743百万円</td> <td>743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>5,311百万円</td> <td>13,965</td> <td>19,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,691	1,746	1,944	その他事業 固定資産	16	10	6	合計	3,707	1,757	1,950		1年内	1年超	合計		322百万円	1,628	1,950		支払リース料	減価償却費相当額		743百万円	743		1年内	1年超	合計	未経過リース料	5,311百万円	13,965	19,277	<p><借主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>3,189</td> <td>1,655</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>その他事業 固定資産</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,199</td> <td>1,660</td> <td>1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>281百万円</td> <td>1,257</td> <td>1,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>322百万円</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>4,084百万円</td> <td>9,879</td> <td>13,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,189	1,655	1,534	その他事業 固定資産	9	5	3	合計	3,199	1,660	1,538		1年内	1年超	合計		281百万円	1,257	1,538		支払リース料	減価償却費相当額		322百万円	322		1年内	1年超	合計	未経過リース料	4,084百万円	9,879	13,963
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄道事業 固定資産	6,264	3,686	2,577																																																																																																																	
その他事業 固定資産	165	137	27																																																																																																																	
合計	6,429	3,824	2,605																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	748百万円	1,856	2,605																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	1,113百万円	1,113																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
未経過リース料	5,534百万円	20,140	25,675																																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄道事業 固定資産	3,691	1,746	1,944																																																																																																																	
その他事業 固定資産	16	10	6																																																																																																																	
合計	3,707	1,757	1,950																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	322百万円	1,628	1,950																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	743百万円	743																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
未経過リース料	5,311百万円	13,965	19,277																																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
鉄道事業 固定資産	3,189	1,655	1,534																																																																																																																	
その他事業 固定資産	9	5	3																																																																																																																	
合計	3,199	1,660	1,538																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	281百万円	1,257	1,538																																																																																																																	
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																																		
	322百万円	322																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
未経過リース料	4,084百万円	9,879	13,963																																																																																																																	

第19期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第20期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第21期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p><貸主側></p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>194</td> <td>153</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30百万円</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料</th> <th>減価償却費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>36百万円</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1,272百万円</td> <td>7,632</td> <td>8,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	鉄道事業 固定資産	194	153	41		1年内	1年超	合計		30百万円	-	30		受取リース料	減価償却費		36百万円	36		1年内	1年超	合計	未経過リース料	1,272百万円	7,632	8,904	<p><貸主側></p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取リース料</th> <th>減価償却費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>30百万円</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>1,272百万円</td> <td>6,360</td> <td>7,632</td> </tr> </tbody> </table>		受取リース料	減価償却費		30百万円	30		1年内	1年超	合計	未経過リース料	1,272百万円	6,360	7,632	<p><貸主側></p> <p>1</p> <p>2</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																											
鉄道事業 固定資産	194	153	41																																											
	1年内	1年超	合計																																											
	30百万円	-	30																																											
	受取リース料	減価償却費																																												
	36百万円	36																																												
	1年内	1年超	合計																																											
未経過リース料	1,272百万円	7,632	8,904																																											
	受取リース料	減価償却費																																												
	30百万円	30																																												
	1年内	1年超	合計																																											
未経過リース料	1,272百万円	6,360	7,632																																											

(有価証券関係)

第19期(平成20年3月31日)及び第20期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし

第21期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	53,678
関連会社株式	1,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

第19期 (平成20年3月31日)	第20期 (平成21年3月31日)	第21期 (平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">60,185百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">39,877</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,586</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,963</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">147,989</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,903</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">110,715</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">131,955</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">133,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">110,715</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,964</td></tr> </table> <p>当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス㈱(同日付で同社は阪急電鉄㈱より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス㈱)より全ての土地を分割承継した。 これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されている。</p>	投資損失引当金	60,185百万円	分譲土地建物評価損	39,877	繰越欠損金	14,130	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,586	有価証券評価損	9,289	退職給付引当金	6,963	国際文化公園都市	2,643	モノレール整備負担金	2,643	減損損失	464	事業整理損失引当金	84	その他有価証券評価差額金	20	その他	2,743	繰延税金資産小計	147,989	評価性引当額	36,903	繰延税金負債との相殺	110,715	繰延税金資産合計	370	土地再評価差額金相当額	131,955	その他	1,093	繰延税金負債小計	133,049	繰延税金資産との相殺	110,715	繰延税金負債合計	22,334	繰延税金資産の純額	21,964	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">61,219百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">40,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,138</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,923</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,738</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,643</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,645</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">143,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,401</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">132,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">133,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,157</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	投資損失引当金	61,219百万円	分譲土地建物評価損	40,126	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,138	繰越欠損金	10,923	退職給付引当金	6,738	有価証券評価損	6,449	国際文化公園都市	2,643	モノレール整備負担金	2,643	減損損失	488	その他有価証券評価差額金	4	その他	2,645	繰延税金資産小計	143,377	評価性引当額	37,401	繰延税金負債との相殺	105,753	繰延税金資産合計	221	土地再評価差額金相当額	132,198	その他	933	繰延税金負債小計	133,132	繰延税金資産との相殺	105,753	繰延税金負債合計	27,378	繰延税金資産の純額	27,157	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">52,409百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,245</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">18,860</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,991</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,577</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,243</td></tr> <tr><td>譲渡損益調整損</td><td style="text-align: right;">4,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,743</td></tr> <tr><td>国際文化公園都市</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>モノレール整備負担金</td><td style="text-align: right;">2,694</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,527</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">136,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">136,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">101,659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">34,971</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	分譲土地建物評価損	52,409百万円	減損損失	28,245	投資損失引当金	18,860	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991	退職給付引当金	6,577	有価証券評価損	6,243	譲渡損益調整損	4,879	繰越欠損金	4,743	国際文化公園都市	2,694	モノレール整備負担金	2,694	その他有価証券評価差額金	31	その他	3,713	繰延税金資産小計	140,389	評価性引当額	38,527	繰延税金負債との相殺	101,659	繰延税金資産合計	202	土地再評価差額金相当額	136,142	その他	691	繰延税金負債小計	136,834	繰延税金資産との相殺	101,659	繰延税金負債合計	35,174	繰延税金資産の純額	34,971
投資損失引当金	60,185百万円																																																																																																																																			
分譲土地建物評価損	39,877																																																																																																																																			
繰越欠損金	14,130																																																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,586																																																																																																																																			
有価証券評価損	9,289																																																																																																																																			
退職給付引当金	6,963																																																																																																																																			
国際文化公園都市	2,643																																																																																																																																			
モノレール整備負担金	2,643																																																																																																																																			
減損損失	464																																																																																																																																			
事業整理損失引当金	84																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	20																																																																																																																																			
その他	2,743																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	147,989																																																																																																																																			
評価性引当額	36,903																																																																																																																																			
繰延税金負債との相殺	110,715																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	370																																																																																																																																			
土地再評価差額金相当額	131,955																																																																																																																																			
その他	1,093																																																																																																																																			
繰延税金負債小計	133,049																																																																																																																																			
繰延税金資産との相殺	110,715																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	22,334																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	21,964																																																																																																																																			
投資損失引当金	61,219百万円																																																																																																																																			
分譲土地建物評価損	40,126																																																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,138																																																																																																																																			
繰越欠損金	10,923																																																																																																																																			
退職給付引当金	6,738																																																																																																																																			
有価証券評価損	6,449																																																																																																																																			
国際文化公園都市	2,643																																																																																																																																			
モノレール整備負担金	2,643																																																																																																																																			
減損損失	488																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																																			
その他	2,645																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	143,377																																																																																																																																			
評価性引当額	37,401																																																																																																																																			
繰延税金負債との相殺	105,753																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	221																																																																																																																																			
土地再評価差額金相当額	132,198																																																																																																																																			
その他	933																																																																																																																																			
繰延税金負債小計	133,132																																																																																																																																			
繰延税金資産との相殺	105,753																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	27,378																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	27,157																																																																																																																																			
分譲土地建物評価損	52,409百万円																																																																																																																																			
減損損失	28,245																																																																																																																																			
投資損失引当金	18,860																																																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,991																																																																																																																																			
退職給付引当金	6,577																																																																																																																																			
有価証券評価損	6,243																																																																																																																																			
譲渡損益調整損	4,879																																																																																																																																			
繰越欠損金	4,743																																																																																																																																			
国際文化公園都市	2,694																																																																																																																																			
モノレール整備負担金	2,694																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	31																																																																																																																																			
その他	3,713																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	140,389																																																																																																																																			
評価性引当額	38,527																																																																																																																																			
繰延税金負債との相殺	101,659																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	202																																																																																																																																			
土地再評価差額金相当額	136,142																																																																																																																																			
その他	691																																																																																																																																			
繰延税金負債小計	136,834																																																																																																																																			
繰延税金資産との相殺	101,659																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	35,174																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	34,971																																																																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																																																		

(1株当たり情報)

第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 163,886,661円76銭 1株当たり当期純損失 60,677,682円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在せず、かつ1株当 たり当期純損失であるため記載していない。	1株当たり純資産額 172,709,050円26銭 1株当たり当期純利益 8,793,981円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないため記載し ていない。	1株当たり純資産額 181,403,527円22銭 1株当たり当期純利益 15,776,785円43銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第19期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第20期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第21期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	48,542百万円	7,035百万円	12,621百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()	48,542百万円	7,035百万円	12,621百万円
普通株式の期中平均株式数	800株	800株	800株

（重要な後発事象）

第19期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第20期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第21期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）												
<p>当社は、平成20年4月1日付で当社の完全子会社である㈱阪急リテールズに対して、流通事業を会社分割の方法により移転した。</p> <p>（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 結合当事企業の名称及びその事業の内容 <table border="1" data-bbox="137 443 539 694"> <tr> <td colspan="2">結合企業</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>㈱阪急リテールズ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>小売業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">被結合企業</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>阪急電鉄㈱</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>鉄道事業、 不動産賃貸・売買業、 歌劇事業、小売業</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 企業結合の法的形式 当社を分割会社、㈱阪急リテールズを承継会社とする、分社型吸収分割 結合後企業の名称 ㈱阪急リテールズ 取引の概要（目的含む） 平成20年4月1日に会社分割により、当社流通事業を、当社の完全子会社である㈱阪急リテールズへ承継させた。 主たる目的としては、年々競争が激化する流通業界において事業環境の変化に迅速に対応し、さらなる持続的成長を目指すためである。これにより、事業損益・事業責任をより一層明確化するとともに、事業特性に応じた組織体制や制度、システムを構築することで事業運営における機動性の向上を図り、流通事業のさらなる競争力強化を目指していく。 <p>（2）実施した会計処理の概要及び、子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>本会社分割に際し、当社は、流通事業に係る資産11,617百万円及び負債6,400百万円を㈱阪急リテールズに承継し、同社より30,000株、5,216百万円の子会社株式（同社株式）の交付を受けた。</p> <p>なお、この会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p> <p>また、本会社分割によるのれんの発生はない。</p>	結合企業		名称	㈱阪急リテールズ	事業の内容	小売業	被結合企業		名称	阪急電鉄㈱	事業の内容	鉄道事業、 不動産賃貸・売買業、 歌劇事業、小売業		
結合企業														
名称	㈱阪急リテールズ													
事業の内容	小売業													
被結合企業														
名称	阪急電鉄㈱													
事業の内容	鉄道事業、 不動産賃貸・売買業、 歌劇事業、小売業													